



Dainichiseika

<https://www.daicolor.co.jp/>

Webサイトのご案内

より詳しい企業情報、IR情報、CSR活動に関する情報は、Webサイトで報告しています。



大日精化工業コーポレートサイト
<https://daicolor.co.jp/>

IR情報
<https://daicolor.co.jp/ir/index.html>

CSR活動
<https://daicolor.co.jp/csr/index.html>

コミュニケーションツールのご案内

Corporate Profile

製品案内2021-2022



大日精化工業株式会社 広報本部 広報部
〒103-8383 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7-6
Tel.03-3662-1638 Fax.03-3669-3924



レスポンスブル・ケア



大日精化工業株式会社コーポレートレポート

Corporate Report 2021

2021

Dainichiseika

Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.

Corporate Report 2021

本誌発行に寄せて

当社グループは、色彩の総合メーカーとして、1931年の創業以来、世の中の技術革新にいち早く注目し、新しい技術、製品を生み出すことで、ファインケミカルの立場から社会に貢献してまいりました。

これまで培ってきました当社グループのコアとなる技術を深化させ、新たな技術と融合させることにより、IT・エレクトロニクス、ライフサイエンス・パーソナルケア、モビリティ、パッケージングなどの分野に積極的に注力し、技術オリエンテッドのソリューションカンパニーを目指してまいります。

また、ESG(環境、社会、企業統治)活動の充実が地球社会と企業の長期的・持続的な成長をもたらし、ひいては企業価値の向上に繋がるものとの認識から、環境問題への取り組み、ダイバーシティの推進、一層のコーポレート・ガバナンス体制の強化・充実などにより、当社グループに係るさまざまなステークホルダーを通じて、今後とも社会貢献を果たしてまいります。

当社グループに係るすべての皆様のご期待に誠実にお応えし、信頼される企業となるよう弛まぬ努力を続けてまいります。今後とも皆様の変わらぬご支援を宜しくお願い申し上げます。

CONTENTS

本誌発行に寄せて／CONTENTS／企業理念 01

事業計画

トップメッセージ／長期ビジョン、基本戦略 03
経営方針・経営指標／財務戦略・資本政策 05

価値創造の取り組み

私たちが大切にしてきたもの 07
価値創造プロセス 09
製品を通じたESG貢献 11
事業部紹介 13
研究開発部門紹介 17

03

ESGの推進を軸に
3つのコア技術を深化し、
企業価値のさらなる
向上を目指します

代表取締役社長

高橋弘二



持続的な成長に向けて

CSR・ESGの考え方 19
環境性報告／CSR・ESG活動評価と次期目標 21
環境性報告／環境マネジメント 23
環境性報告／気候変動への取り組み 25
社会性報告／お客様とのかかわり 27
社会性報告／人材育成・活用 31
コーポレート・ガバナンス 33
役員紹介 35

会社概要／連結決算ハイライト／株式基本情報 37
グループネットワーク 38

編集方針

当社は2005年度から「環境報告書」を、2010年度から「社会・環境報告書」を発行してきました。2013年度からは会社案内の機能を追加して「コーポレートレポート」と改称しました。また、本年度からはESGやSDGsに関する取り組みのご紹介を充実させております。本レポートはステークホルダーの皆様へ、当社グループの事業内容とともに、環境や社会、企業統治などに対する考え方と取り組みをわかりやすくお伝えできるように作成しています。

- 報告対象範囲 当社及び当社グループを対象としています。
- 報告対象期間 2020年4月1日～2021年3月31日
※ただし、一部事柄については、本対象期間外の活動も含みます。
- 参考ガイドライン 日本規格協会「ISO26000：2010社会的責任に関する手引」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

2016年1月改定

- ## 企業理念
- ◎ 人に興味を持つ
 - ◎ 新しいことに興味を持つ
 - ◎ 未来に興味を持つ

行動指針

人間は面白い。
その面白い人間が作っているのが企業であり、また顧客です。
全ての経済原則、経営理論は、人の行動原理に基本があります。
人に興味を持つ。

新しいことはワクワクする。
技術革新や商品開発は顧客や市場を開拓すると同時に、人間も活性化します。
新しいことに興味を持つ。

未来を考えることは楽しい。
未来は子供たちのものです。
未来を考えれば、人も企業も自分だけでは生きていけないことが分かります。
顧客の発展が無ければ、当社は富んでも長続きしません。
更に、社会に生かされなければ、人も企業も存続し得ません。
未来に興味を持つ。

一方、当社には1968年に制定した、社是〈必達〉があります。
上記の企業理念と共に、歴史ある社是〈必達〉を、誇りを持って遵守しています。

社是

必達

私たちはカラーエージを担う大日精化の社員として
〈必達〉の社是のもとに誇りを持って仕事をすすめよう

- 1、仕事は必ず目標を立て、これを必達しよう
- 1、正しい製品知識を身につけ、製品普及のチャンスを積極的に求めよう
- 1、仕事を通じ製品を通じて、会社の信用を更に高めよう
- 1、社会人として常に教養を高め、反省を深める機会を持つ
- 1、仕事を通じて社会に貢献し、大日精化を最高の企業体としよう

ESGの推進を軸に3つのコア技術を深化し、企業価値のさらなる向上を目指します



代表取締役社長 **高橋弘二**

新型コロナウイルスの感染拡大により、感染された方々へお見舞いを申し上げますとともに、お亡くなりになられた方々に哀悼の意を捧げます。また、感染拡大防止や治療、ワクチン接種などに尽力されている医療・保健機関の皆様、ライフラインや日常生活維持など社会を支えてくださる企業・団体の皆様に心から感謝申し上げます。

■ 長引くコロナ禍からの脱却とESGの推進

2020年初頭から始まった新型コロナウイルスの感染拡大は、当初の大方の予測を超えて長引き、現在もなお世界経済に深刻な影響を与えています。

当社グループの事業もコロナ禍の影響を免れることはできず、かつて経験したことのない需要低迷に喘ぎましたが、期を通じて大型ディスプレイ用色材及びコーティング剤関連が堅調に推移したこと、期央から車両向け製品が回復したこと、また、大幅な経費削減を継続して行ったことから2021年3

月期決算は前年並みの収益を上げることができました。

こうした中、当社グループでは、コロナ禍を事業や組織のあり方を見直す機会と捉え、従来から徹底してきたコンプライアンスやCSRを一歩進め、自ら進んで社会や環境等に貢献し、サステナブル社会を担う企業としてその価値を高めるべく、「ESGの推進」を柱とした経営方針を定め、従業員が一丸となってこれに取り組んでいるところです。

■ 中期経営計画の公表にあたって

また今夏、当社グループは、中期経営計画を公表し、長期的な展望とともに今後3年間に私たちが進むべき方向性を示しました。計画の策定にあたり、内部、外部環境の課題を把握し、改めて私たちの強みとは何かを役員・従業員と話しながら、具体的かつ現実的なビジョンを取りまとめてまいりました。当社グループが今後、社会や環境等の課題にどのような姿勢で対峙し、貢献していくべきかを経営者として語るだけでなく、役員のみならず多くの従業員とも共有する好機となりました。

■ 技術力と現場力の大日精化

それでは、私たちが大切にしていきたい強みとは何でしょうか？

そのひとつは、創業以来90年の歴史の中で築いてきた「技術力」です。私たちには、有機無機合成・顔料処理技術、分散加工技術、樹脂合成技術という「3つのコア技術」があります。一方、事業の持続性と成長性を実現するには、これらの技術を活かすべき新たな用途や事業を常に探索し、深化さ

せていく必要があります。当社グループでは従来から取り組んできた環境への調和をさらに進め、オープン・イノベーションなどの手法を取り入れながら、ESGやSDGsへの貢献をターゲットとして、技術主導の体制を構築し、企業価値と収益性の向上に努めます。

そして、私たちのもう一つの強みは「現場力」です。私たちは、色彩と機能性素材という製品体系から、国内外のさまざまな業界、さまざまなお客様とお取引させていただいております。その中で最前線の営業がお客様のニーズを的確に把握し、研究開発力と技術力でソリューションを提示し、生産現場が迅速に対応するという、三位一体の経営サイクルを築いてまいりました。現場を支える従業員一人ひとりがお客様のために、そして社会や環境への貢献のために、高い意欲を持って、現場力のさらなる向上と結束力の強化に努めます。

■ 不確実な時代に向けて

今、国内ではワクチン接種が着実に進み、長く続いたコロナ禍から多くの人々が解放される日が近づいています。一方、ポストコロナの時代に到来するニューノーマルといわれる新しい生活様式への移行やDXの一層の進展など、社会は大きく変化し、先行きが見えにくい不確実な時代へと突入することも想定しなければなりません。

このような新しい時代、社会構造の中にあっても、ステークホルダーの皆様から信頼され、長くお付き合いいただける企業グループとなるべく、私たち大日精化グループは、さまざまな課題解決と社会に役立つ価値創造に向けて、自らの改革とガバナンスの強化に努めてまいります。

長期ビジョン、基本戦略

中期経営計画の公表にあたり、おおむね10年後を目安とした2つのミッションと4つの基本戦略を策定しました。

当社グループの強みである技術力を生かしニッチマーケットを通じた社会貢献を続けるとともに、サステナブル社会の実現を新たな価値創造の機会と位置づけ、企業価値の向上を目指します。

また、「技術主導」「ESG重視」「海外事業の拡大」を基本戦略の3つの柱に据え、資本効率を重視した経営により、経営指標としてお示した利益目標の実現を目指してまいります。

「10年後のありたい姿」

ミッション

✓ 技術力を生かしニッチマーケットで社会に貢献し続ける

✓ サステナブル社会の実現に向けた課題解決と新たな価値創造に取り組む

基本戦略

✓ 資本効率を重視した経営

✓ 技術主導による競争優位性の確保

✓ サステナブル社会の実現に向けたESG重視の経営推進

✓ 事業基盤の強化のための海外事業の拡大(海外売上高向上)

長期ビジョン、基本戦略——ロードマップ

長期ビジョンの実現に向けたロードマップをおおむね3つのフェーズに分けて策定しました。

今後の3年間は成長に向けた「種まき」の期間と位置づけ、コロナ禍からの確実な回復と既存事業、技術、海外開拓の基礎を整えてまいります。

また、5年後までに「成長」の基本となる利益体制の構築や新規事業の実績化を図るとともに海外における市場戦略の整備を進めます。

こうした、種まきと成長を通して、10年後にはそれらの「収穫」を行い、資本効率や収益力の向上、国内海外比率の適正化等により、エクセレントカンパニーとして、ありたい企業像の実現を目指します。

成長シナリオと10年後の位置づけ



3年後

- コロナ禍からの回復
- 既存事業の着実な推進
- 技術開発強化 (ESGを中心とした新規事業)
- 海外市場開拓 (北米、EU、インド)

5年後

- 資本効率の高い利益体制構築
- 新規事業の実績化加速
- 海外市場戦略 (資本提携、M&A)

10年後

- ✓ 資本効率の向上 (ROE、ROA目標の達成)
- ✓ 収益力の向上
- ✓ エクセレントカンパニーの実現
- ✓ 国内海外比率の適正化

経営方針

当社グループは、環境の変化に的確に対応し、サステナブル社会の実現に貢献する製品・サービスを提供する技術オリエンテッドのソリューションカンパニーとして、次の3つの施策を定め、持続的な成長と資本コストを勘案した利益目標の達成を通して、さらなる企業価値の創出を目指します。

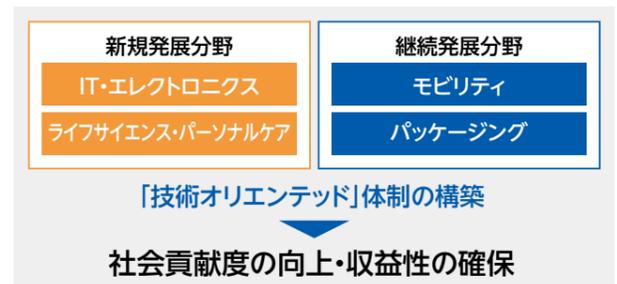
持続的成長と中長期的な 企業価値の創出のための 3つの施策	1. 技術主導による競争優位性確保
	2. ESGを重視した経営による企業価値向上に向けた改革の推進
	3. 海外事業拡大に向けた事業基盤の強化

1. 技術主導による競争優位性確保

当社グループでは、技術マネジメント手法を用いて保有する技術を再評価し、社会的なニーズであるESGへの貢献を最優先課題として、オープンイノベーション、セグメント間のシナジー、知財戦略などを組み合わせ、市場規模・収益性・成長性を評価し、すでに保有している3つのコア技術を深化させた技術開発に取り組んでいます。

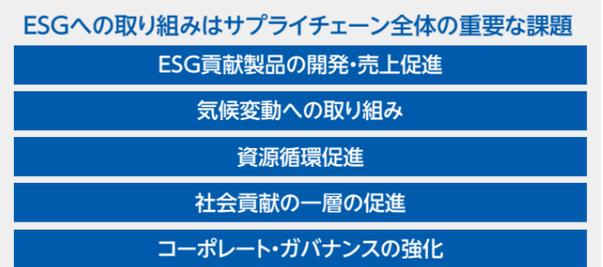


IT・エレクトロニクスとライフサイエンス・パーソナルケアの二つを新規発展分野、モビリティ、パッケージングの二つを継続発展分野として開発対象の中心に据え、資金と人材を積極的に投入することを行い、技術主導による競争優位性の確保を目的とした「技術オリエンテッド」体制の構築を目指します。



2. ESGを重視した経営による企業価値向上に向けた改革の推進

ESGへの取り組みは、当社グループを取り巻くサプライチェーン全体の重要な課題として認識し、原材料調達段階から当社製品を使用した製品が廃棄される段階までを含めたライフサイクル全体において、ESG貢献製品の開発・売上促進、気候変動への取り組み、資源循環促進、ステークホルダーを通じた社会貢献の一層の促進、及びコーポレート・ガバナンスの強化への一層の取り組みを実施します。



3. 海外事業拡大に向けた事業基盤の強化

当社グループの収益、成長の源泉は、国内・海外双方に存在し、GDP高伸長国での事業展開をバランスよく事業育成していく必要があるとの認識のもとに「地産地消」の推進を続けます。また、成長市場をターゲットに新たな製品の現地生産による市場参入を検討するとともに、これらを目途とした海外拠点の拡充を図ります。

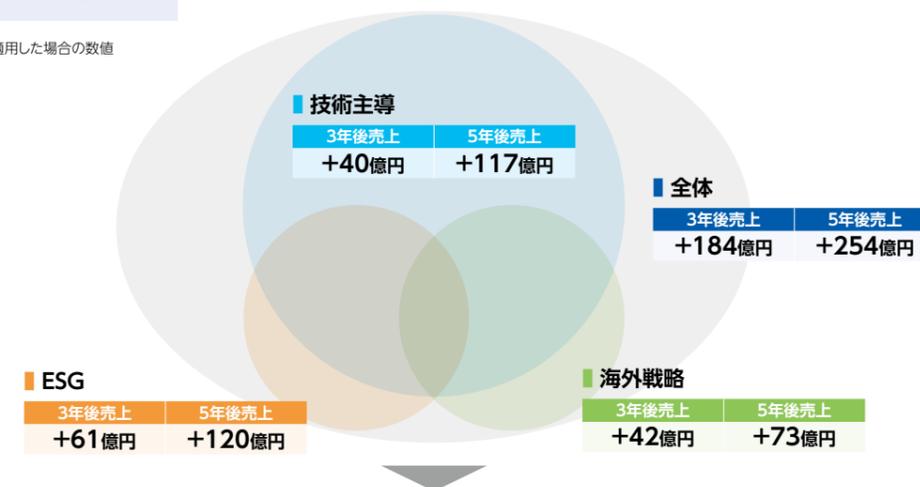


経営戦略

長期ビジョン、基本戦略——戦略の方向性

2020年 実績		3年後(2023年)数値目標		5年後(2025年)数値目標	
売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
1,066億円 [*] 1,384億円	49億円	1,250億円	87億円	1,320億円	120億円

*収益認識に関する会計基準を適用した場合の数値



ROE 9%以上、ROA 5%以上を産み出す利益体制の構築

当社グループでは、「技術主導」「ESG重視」「海外事業の拡大」を基本戦略の3つの柱に据え、資本効率を重視した経営により、持続的な成長を目指してまいります。

海外展開については、GDPの伸長が期待される地域において、地産地消を目標に拠点整備と顧客開拓を進めます。

設備投資については、総額の約6割を戦略投資として製品開発や拠点整備などに充てるほか、サステナブル社会の実現に向けた積極的な配分を行います。

配当については、業績と連動し、安定的かつ継続的な株主還元を努めてまいります。

海外展開の方針

**GDP高伸長国でのバランスのとれた事業展開を執行
～地産地消の推進と海外拠点の拡充～**

設備投資の方向性

- ☑ 総額150億円の約6割を戦略投資として、戦略製品や戦略拠点の整備に投入
- ☑ 約4割を通常投資として、既存設備の維持更新に活用
- ☑ 戦略投資と通常投資の総額のうち約4割をサステナブル関連の整備開発に投入

配当の方針

- ☑ 業績に連動した安定的・継続的な株主還元を着実に実施
- ☑ 財務体質の健全性を維持しながら、成長に向けての投資及び環境投資へ優先的に配分
- ☑ 配当性向は2～3割程度を計画

創業90周年を迎え、技術とESGを重視した経営により持続的成長を目指します。

「自分の生活が好きな色彩によって包まれないと思うのが私たちの念願」だと創業者 高橋義博は考えました。お客様のもと自由に彩りたいという願いを叶えるために研究開発を進めてきました。

■ 顔料の国産化を目指し創業

創業者 高橋義博は戦前、顔料の多くを輸入に頼っていたことを憂い、1931年に顔料の国産化を目指し彩華顔料合資会社を創業しました。顔料はそのままでは使いにくく、顔料を普及させるためには使いやすい形にしなければならないと考え、研究開発を始めました。

1944年に同業2社を吸収合併し大日精化工業に改称、現在のベースができました。



1950年頃の東京製造事業所正門付近

■ 技術開発・生産体制が整備され、国内市場へ浸透

第二次世界大戦後、再スタートを切った当社は「合成樹脂着色剤」「顔料捺染着色剤」「化・合繊原液着色剤」の研究開発を戦後計画の3本柱としました。

1953年までに3本柱として掲げた技術開発が確立し、1968年に磐田工場（現東海製造事業所）が完成しました。ここから本格的に国内市場へ浸透していきました。

■ 「国産化」の技術を海外市場へ展開

1980年代から、日本企業の海外進出が積極化するなか、そのニーズに応えるため、展開エリアを拡大していきました。

現在では世界12の国・地域に18営業・生産拠点をもち、世界中のお客様の開発ニーズに応える体制を構築しています。

TOPICS 2020-2021

オープンイノベーション拠点と 需要動向に対応した生産拠点の整備

当社グループでは、環境の変化に的確に対応し、持続的な社会の実現に貢献する製品・サービスを提供する技術オリエンテッドのソリューションカンパニーを目指し、拠点整備を進めています。

※本レポートP.05の「経営方針・経営指標」をご参照ください。

技術主導による競争優位性確保

佐倉テクノロジー・イノベーション・センターの整備

「協創」をコンセプトに、人と人が協力することで新しいアイデアが生まれ、豊かな未来を創造することを目指し、お客様との協働による製品開発を行うオープンイノベーションの拠点として、佐倉製造事業所にテクノロジー・イノベーション・センター（TIC）の整備を進めています。



佐倉TIC外観（建設中）

ESGを重視した経営による 企業価値向上に向けた改革の推進

坂東製造事業所の稼働

食品パッケージ用グラビアインキや産業資材分野での紫外線・電子線硬化型コーティング剤など、ESG貢献製品等の需要増に対応し、これら事業の主要生産拠点となってきた川口製造事業所の機能を移転し、生産効率の高い新設備、省人化設備の導入、適切な設備配置を行い、技術や生産面での効率向上を図ります。



坂東製造事業所開所式（テープカット）

創業90年「価値創造」の軌跡

30's	40's	50's	60's	70's	80's	90's	00's	10's	20's
<p>1931 彩華顔料合資会社として創業</p> <p>創業者 高橋義博</p> <p>1938 紺青・黄鉛・染付顔料・アゾ系顔料の本格生産開始</p> <p>1939 彩華色素工業株式会社に改称</p>	<p>1944 同業2社を吸収合併し、大日精化工業株式会社に改称 オフセットインキ事業に参入</p> <p>1948 塩化ビニル用着色剤を開発上市、プラスチック用着色剤事業に参入</p> <p>当時の本社ビル</p>	<p>1950 ビニルシートインキを開発上市、グラビアインキ事業に参入</p> <p>1953 合成繊維原液着色剤、織布用捺染着色剤事業に参入</p> <p>1955 オレフィン樹脂用着色剤上市</p>	<p>1967 ウレタン樹脂事業に参入</p> <p>1969 東京証券取引所市場第一部に上場</p> <p>第1期工事竣工時の東海製造事業所</p>	<p>1972 大日精化(香港)有限公司を設立</p> <p>1974 台精化学工業股份有限公司を設立</p> <p>1975 プラスチック用CCM技術を発表</p> <p>1976 紫外線硬化型コーティング剤事業に参入 三宝精密化学工業株式会社に設立</p> <p>1977 エスタ・ファインカラーCORP.を設立</p>	<p>1984 ダイカラーイタリーS.R.L.を設立</p> <p>1985 天然物由来高分子事業に参入</p> <p>1988 ハイテック・カラーINC.を設立</p> <p>1989 プラロイMTD B.V.を設立 大日カラー・タイランドLTD.を設立</p>	<p>1994 上海三井複合塑料有限公司を設立</p> <p>1995 PT. ハイテック インキ インドネシアを設立 東莞大日化工廠有限公司を設立</p> <p>1997 大日精化(香港)化工廠有限公司を設立</p>	<p>2003 大日精化(上海)化工有限公司を設立</p> <p>2005 大日精化貿易(深圳)有限公司を設立</p> <p>2006 大日カラーベトナムCO.,LTD.を設立</p> <p>2008 大日カラーインドネシア・プライベートLTD.を設立</p>	<p>2013 DMカラーメヒカーナS.A. de C.V.を設立</p> <p>2016 亞祿股份有限公司を子会社化</p>	<p>2021 坂東製造事業所稼働開始</p>

私たちが提供する価値

当社グループは、化学業界において川中に位置しており、お客様を通じて新たな製品を開発し、供給する役割を果たしています。取り扱い製品は色材、機能材、合成樹脂、天然物由来高分子など多岐にわたっており、自動車・電気機器・建材などの部品から日常生活に関連する繊維・パッケージ・情報関連素材まで広範囲な製品に活用されています。さまざまな分野での企業活動を通じて、お客様や社会の課題解決に貢献することで、持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を目指していきます。

私たちの強み

当社グループは、「お客様のニーズ」を的確に捉え、創業以来磨き続けた「3つのコア技術」を生かしてアイデアをカタチにするとともに、国内外に展開する「生産現場力」により高品質な製品を安定的に供給する、「三位一体の経営サイクル」を強みとしています。

営業部門と技術部門の連携、また、技術部門と生産部門の連携により、お客様にソリューションを提供するとともに、ものづくりを通じた社会・環境への貢献を通して、サステナブル社会の実現と持続的な成長を目指しています。

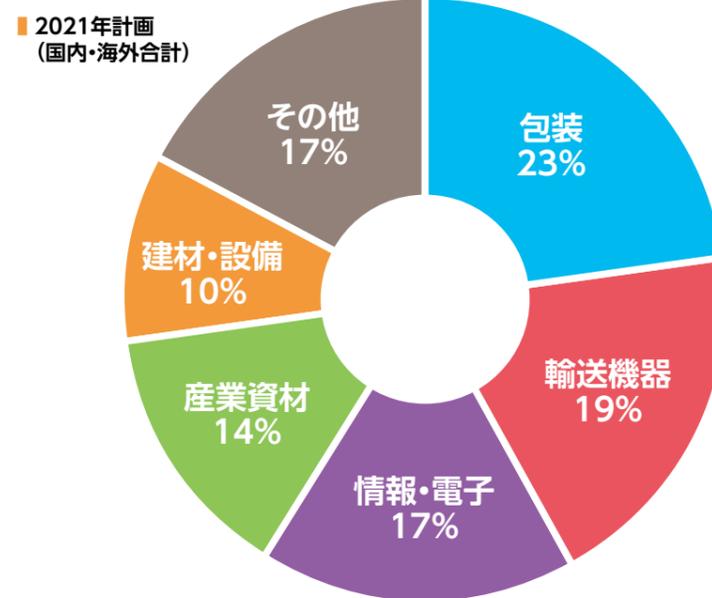


ものづくりを通じた社会・環境への貢献

販売先業界

当社グループは、B to Bメーカーとして、さまざまな業界に最適な製品を提供しています。

色彩と素材を中心とした化学メーカーであることから、最終製品に当社のブランドは記載されることはありませんが、社会インフラから身近な日用品まで多種多様な製品に採用され、その機能性や彩りを支えています。



お取引先
大日精化の製品を用いて、多様な最終製品に加工



大日精化のESG貢献製品

当社グループでは、脱炭素社会に貢献する二酸化炭素を原料とした樹脂、生分解性微粒子、バイオマス由来製品、水性製品等、環境に調和する製品の開発や、お客様の効率改善に貢献し結果的にエネルギー使用量、廃棄物を削減する製品の開発、紛争鉱物の不使用など、当社グループのみならず、サプライチェーン全体でESGに貢献します。



CO₂排出量削減に貢献する製品

- 二次電池向け各種材料
- 太陽電池向け各種材料
- 紫外線硬化型、電子線硬化型コーティング剤
- インクジェットインキ用顔料、着色剤
- 建物用遮熱塗料、遮熱コート剤
- 自動車向け軽量・高強度樹脂製品
- 低温型トナー用顔料、着色剤

排出されたCO₂を削減できる製品

- CO₂を原料とするポリウレタン樹脂

化石資源の枯渇防止と資源循環に貢献する製品

- バイオマス由来のポリウレタン樹脂
- バイオマス由来の各種インキ
- 天然高分子（キチン、キトサン）製品
- 軟包装材向け脱墨インキ

安全で快適な街づくり、強靱な社会インフラの形成に貢献する製品

- 高速大容量通信線向け被覆材用着色剤
- 建物の構造強化用繊維向け着色剤
- 蓄光性プラスチック用着色剤

地球温暖化防止



環境負荷の低減



環境や人に対する有害な物質を削減した製品

- 水系ポリウレタン樹脂
- 水性フレキシインキ
- ノントルエンインキ
- バイオマス由来の各種インキ
- 水性塗料用着色剤

資源循環の促進



水環境の保護



海・川・湖など水環境の保護に貢献する製品

- 繊維用原液着色剤
- 繊維用顔料捺染剤
- 生分解性微粒子

社会インフラ強化



農業の促進 フードロスの削減



持続可能な農業の促進に貢献する製品

- 雑草抑制向けシート用着色剤
- 農業用種子着色剤

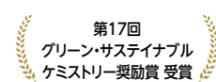
フードロスの削減に貢献する製品

- 包装フィルム用ガスバリア性接着剤

ESG貢献製品の例1

CO₂を原材料に用いたヒドロキシポリウレタン樹脂【HPUシリーズ】

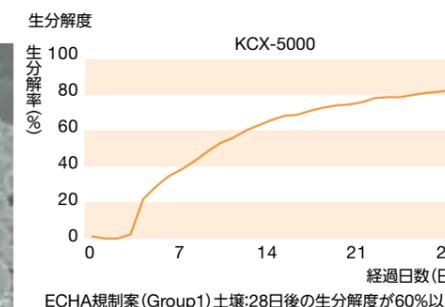
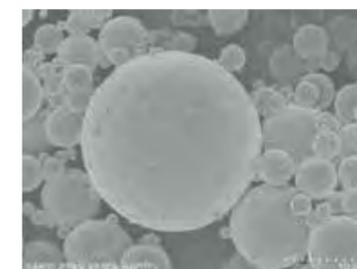
二酸化炭素を原材料に使用し、主鎖に水酸基を持つことを特徴とする新規ウレタン樹脂で、当社が日本で初めて工業化に成功しました。従来のポリウレタン樹脂に比べ、酸素バリア性や金属密着性が高く、低エネルギーで架橋が容易に行え、硬化後の物性にも優れており、グラビアインキやガスバリア性コーティング剤に応用することにより、優れた機能性と二酸化炭素排出量の抑制を両立しています。



ESG貢献製品の例2

天然素材系の化粧品用パウダー【KCXシリーズ】

化粧品分野における環境対応型素材の高まりを受けて開発した、セルロースを原料とした天然素材系の微粒子パウダーです。天然素材でありながら、真球状で平滑な表面を実現し、ファンデーションなどに使用した場合、無機粒子にはない滑らかでしっとりとした触感を付与することができます。高い生分解性もち、マイクロプラスチックの抑制にも寄与します。



さまざまな分野で活躍する 当社の事業部をご紹介します。

当社グループは「3つのコア技術」を駆使して、さまざまな製品を作り出しています。9つの事業体がそれぞれの特徴を活かして、皆様の生活を支えている幅広い分野のお客様に豊かな彩りと機能性材料を提供しています。

当社製品の適用例

大日精化工業の製品は皆様の身近な生活に役立っています。

輸送機器分野



- シートなどの内装部材用着色剤やコーティング剤
- 塗料用顔料や外装部材用着色剤
- ワイヤハーネスなど電気系統部材用着色剤

包装分野



- 紙・フィルム用印刷インキ
- レトルトパウチ用印刷インキや接着剤
- 飲料ボトルのキャップや容器用着色剤

衣料品・服飾品分野



- ウェアラブル製品用樹脂
- 合成繊維用着色剤
- Tシャツなどへのプリント材料

情報・電子分野



- 液晶カラーフィルター用顔料
- インクジェットプリンターインキ用顔料
- 家電や情報端末の筐体用着色剤

広告・出版分野



- 雑誌・広告用の印刷インキ
- カレンダー・美術書用のインキ

化粧品・トイレットリー分野



- ファンデーション用材料
- スキンケア用品やローション用材料
- プラスチック容器用着色剤

建材・設備、産業資材分野



- 建築塗料用顔料
- 化粧合板や床材用印刷インキやコーティング剤
- テントや建設資材用着色剤

顔料事業部

塗料、印刷インキをはじめ、情報表示・記録[※]用など幅広い用途の無機・有機顔料[※]及び加工顔料[※]の開発・製造・販売を行っています。世界に数少ない総合顔料メーカーとして、国内外の化学物質規制への適切な対応と環境規制に配慮した製品づくりを進めています。

強み
無機・有機顔料の合成技術に加えて、微細化・粒子制御[※]、表面処理などの多彩な技術を保有し、お客様のニーズに応えられる製品開発と販売体制を整えています。



今後の展望

- 1 情報表示・記録用色材の技術開発を推進します。
- 2 環境・エネルギー分野に貢献する無機・有機材料の開発と新規需要を開拓します。
- 3 海外生産拠点の再構築を進めます。

化成品事業部

合成繊維の誕生を契機に開発された分散加工技術の応用により、幅広い産業用途の着色剤の開発・製造・販売を行っています。主に合成繊維用原液着色剤[※]、顔料捺染剤[※]、製紙用着色剤、建材用着色剤などを市場に届けており、情報表示・記録分野にも進出しています。

強み
顔料をナノレベルまで分散させる「微分散化技術[※]」と長年培ってきた配合・調色技術を活かし、さまざまな機能、色彩、性状などお客様のニーズに対応できる開発・製造・販売の体制を整え、幅広い分野で高いシェアを獲得しています。



今後の展望

- 1 合成繊維用原液着色剤などの海外展開を強化します。お客様の海外拠点の情報収集に努めるとともに、グループ企業と連携した海外生産・販売を進めます。
- 2 蓄積された技術に磨きをかけ、情報表示・記録用及び機能性付与材料の開発を強化します。

合樹・着材第1事業部

汎用樹脂からエンジニアリングプラスチックまで、さまざまな樹脂に使われる着色剤・機能性付与材料の開発・製造・販売を行っています。また、独立系の樹脂コンパウンド[※]メーカーとしても高い評価を受けています。粉体・粒状などの製品をご用意し、多様な着色やニッチな特殊コンパウンディングを可能とする高い配合・設計力でお客様のご要望にお応えしています。

強み
国内8ヶ所の販売拠点と5ヶ所の製造拠点を、海外は6ヶ国9ヶ所に拠点を構えています。さまざまなご要望に営業・製造・技術・スタッフ部門が一体となって付加価値を提案・提供します。



今後の展望

- 1 市場環境の変化やカスタマイズが求められるテーマに、営業・製造・技術が一体となり対応し、お客様へ最適製品を提供してまいります。
- 2 国内外の製造拠点の設備更新・能力増強を進め、安定かつ、グローバルな供給を維持できる体制をより強化してまいります。
- 3 環境負荷低減の命題に注力し、プラスチックを取り巻く課題と、環境に配慮した最適素材の提案・開発に取り組んでまいります。

合樹・着材第2事業部

塩化ビニル樹脂 (PVC) をはじめ、優れた性能を有するフッ素樹脂などの熱可塑性樹脂や熱硬化性樹脂用の着色剤・機能性付与材料の開発・製造・販売を行っています。これに加えて、難易度の高い樹脂コンパウンド加工を可能とする分散加工技術を駆使し、お客様が目指す高機能・高付加価値製品の実現に貢献しています。

強み
ペーストから粉体までさまざまな性状の樹脂を取り扱える生産設備と、優れた分散加工技術、蓄積したノウハウを活かし、あらゆる産業分野におけるプラスチック用色彩需要に応えます。



今後の展望

- 1 PVC、非PVC、フッ素樹脂用の高性能着色剤を戦略製品として、国内外に展開します。
- 2 分散加工技術と各種設備を活かした樹脂コンパウンド加工に注力し、高機能・高付加価値製品の拡販を進めます。
- 3 お客様と協働で新製品・付加価値を設計・提案できる体制を維持・強化します。

コート材事業部

紫外線・電子線硬化型コーティング剤[※]及び意匠・機能性コーティング剤の開発・製造・販売を行っています。情報・電子関連分野、自動車分野、内装建材分野に機能製品を提供しています。

強み
蓄積された配合技術と分散加工技術に基づいたソリューションを提案します。紫外線・電子線硬化型コーティング剤、機能性コーティング剤のカスタマイズ製品の開発を得意としています。



今後の展望

- 1 情報・電子関連、自動車及び内・外装建材の各分野に機能製品を投入し、シェア向上を図ります。
- 2 紫外線・電子線硬化型コーティング剤を主体に、お客様のニーズに対応した機能製品の開発を推進し、新規用途の展開を図ります。
- 3 環境調和への意識を高め、無溶剤型のコーティング剤や省エネルギー生産プロセスへの積極的な展開を図ります。

ファインポリマー事業部

合成皮革や成型品に使用されるウレタン樹脂及び着色剤、機能性を付与する特殊コーティング剤や接着剤、耐熱樹脂の代表であるイミド系樹脂の開発・製造・販売を行っています。縮合・付加重合、共重合技術※9を用いた樹脂合成技術に、分散加工技術を付加しての機能性素材は、産業分野から生活関連まで幅広い業種でお客様のニーズに応えています。

- 強み**
- 1) 合成、分散・配合技術によるオリジナル製品の開発で実績があります。
 - 2) 台湾、中国、米国に生産拠点をもち、お客様のグローバル戦略への対応が可能です。
 - 3) 営業・製造・技術の一体となった活動は高い顧客満足度を得ています。



今後の展望

- 1 自動車、エレクトロニクス、エネルギーなどの分野において、「環境」「機能性」「快適」をキーワードとする素材開発と提案力で、お客様のパートナーとしての存在感をさらに高めていきます。
- 2 国内外の生産拠点の整備・能力増強により、グローバル供給体制の強化・事業拡大を進めていきます。
- 3 オープンラボを併設した「佐倉テクノロジー・イノベーション・センター (TIC)」の開設により、さらにスピードを上げて高付加価値製品の開発に力を入れていきます。

ケミカルバイオ統括部

カニ殻を原料とするキトサンは生体適合性やその安全性、抗菌性、保湿性などの機能が知られており、これらの特徴を活かして多岐にわたる用途に応用されています。これらの高いレベルで分子量制御された天然高分子製品は、業界で高い評価をいただいています。また、多様な海洋生物や天然物より有効成分を抽出し、製品化へつなげています。

- 強み**
- カニ殻からキトサンまで一貫生産できる体制を整備しており、高品質製品を提供しています。また、お客様のニーズに合わせてカスタマイズ製品の提案ができます。キチン・キトサン※10誘導体※11の開発も行っています。



今後の展望

- 1 バイオマス資源を活用したものづくりを進め、化粧品、塗料、紙、繊維、排水浄化、水処理剤、農業分野に製品展開を進めます。
- 2 さまざまなモノの表面にユニークな機能を付与するコーティング剤市場、化粧品原料などのパーソナルケア市場を2大ターゲットとして製品開発を加速します。

用語解説



III 顔料事業部

※1 情報表示・記録

液晶パネルのカラーフィルター用顔料や複合機のトナー、インクジェットプリンターのインキなどを指しています。

※2 無機・有機顔料

色の素である顔料には金属などの無機物からなる無機顔料と、有機物からなる有機顔料があります。

※3 加工顔料

顔料は水や油に溶けない、または溶けにくいいため、分散加工するには顔料の特徴を活かした分散技術が必要です。加工顔料はこの分散技術から生まれた製品です。

※4 微細化・粒子制御

顔料を用途に適した大きさや形状にコントロールする技術です。

III 化成品事業部

※5 原液着色剤と捺染剤

原液着色剤は紡糸する前の樹脂に色をつける着色剤です。捺染剤は紡糸したものが布になり、これにプリントする際に使用する材料です。

※6 微分散化技術

紡糸された1本の繊維は非常に細く、原液着色剤はこの太さよりも顔料を小さく均一にコントロールする必要があります。この技術を応用展開したものを表しています。

オフセットインキ事業部

新聞の折り込みチラシ、書籍、包装材などの紙媒体に使用するオフセット印刷用インキと特殊インキの開発・製造・販売を行っています。印刷インキをはじめ、印刷の前工程から後工程に至る周辺機器、印刷材料まで一貫したサービスを提供しています。

- 強み**
- 1) オフ輪インキ、枚葉インキにおいて黄紅藍墨 (YMCK) の基本色及び、よく使用される色を揃えています。
 - 2) 光輝性に優れたメタリックインキや意匠性・機能性OPニスなどで付加価値と印刷表現の可能性を広げるお手伝いをします。



今後の展望

- 1 商業印刷市場の縮小傾向に大きな影響を受けない、メタリックインキや特殊OPニスなど、差別化が可能な高付加価値製品の拡販を進めます。
- 2 プラスチックから紙への転換が今後進んでいくなかで、色表現以外のさまざまな機能性を持った製品を提案します。

グラビアインキ事業部

さまざまな部材への印刷が可能で、新しい市場創出につながるビジネスチャンスを持っているグラビア印刷用インキとコーティング剤、フレキソ印刷用インキの開発・製造・販売を行っています。

- 強み**
- 幅広い業界との協業で培ったネットワークと知見を活かし、食品包装材、建材、産業資材と、用途に応じたインキ、コーティング剤、接着剤などの一体提案が可能です。

食品用途の印刷インキでは業界自主基準だけでなく、バイオマスインキ※12やフィルム向けフレキソ印刷用油性インキなど、市場ニーズに応じた製品開発を行っています。



今後の展望

- 1 日常生活に密着した分野で、水性化など環境に配慮した製品づくりを目指します。
- 2 産業資材、情報・電子、医療などの分野で、新しい需要へ製品開発を推進します。
- 3 拡大しているアジア地域の需要を中心に、一層の海外事業の強化を推進します。
- 4 坂東製造事業所開所による生産能力増強とともに、お客様へのさらなるサービス向上を目指します。

III 合樹・着材第1事業部

※7 樹脂コンパウンド

プラスチックに顔料や強化剤などの添加剤を練り込んだ成形材料です。

III コート材事業部

※8 紫外線・電子線硬化型コーティング剤

紫外線や電子線のエネルギーで化学反応を起こし、瞬時に液体から固体に変化するインキやコーティング剤です。

III ファインポリマー事業部

※9 縮合・付加重合、共重合技術

それぞれ高分子が生成される基本反応で、共重合は2種類以上のモノマーを同時に重合させるため、単独成分の重合体とは違った性質に変えることができます。

III ケミカルバイオ統括部

※10 キチン・キトサン

キチンはカニやエビに代表される節足動物や甲殻類の殻皮などに含まれている天然由来材料で、化学構造がセルロースに似た多糖類です。これをさらにアルカリ処理してキトサンが得られます。

※11 キトサン誘導体

キトサンの構造の一部を変化させ、機能を付加した化合物のこと。

III グラビアインキ事業部

※12 バイオマスインキ

生物由来の資源を利用した成分を材料にしたインキのことで、CO₂排出量削減に貢献することができます。

技術主導による競争優位性の確保に向けて 3つのコア技術をさらに深化させた技術開発

当社グループが90年の歴史の中で獲得した3つのコア技術を基礎としながら、社会的課題に対応し、新しい開発手法や体制整備を通して技術の深化を図り、社会貢献度の向上や収益性の確保に努めていきます。

3つのコア技術 「3つのコア技術」の総合力として当社グループの製品体系は成り立っています。

有機無機合成・ 顔料処理技術

顔料合成は化学物質、化学結合の発色理論を中心に、物理化学や界面化学の知識を総合的に駆使する技術分野です。

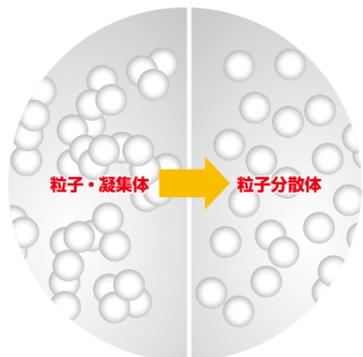
着色という観点の分散性や発色性の改良だけでなく、顔料表面を化学処理して、液晶パネルのカラーフィルター用顔料など、特殊機能を付与する技術を持っています。



分散加工技術

水や油に溶けない顔料を対象素材に安定分散させるには、多くのノウハウが必要です。当社はあらゆる素材に対応する幅広い分散加工技術を持っています。

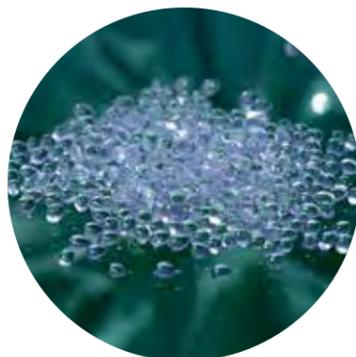
この分散加工技術を着色だけでなく、導電、難燃、強度などの機能付加に応用し、機能性付与材料を提供しています。



樹脂合成技術

ウレタン樹脂やイミド系樹脂、アクリル樹脂、天然由来高分子など、原料を知り尽くし、目標性能に合わせる樹脂設計・樹脂合成技術を持っています。

この技術を活かして最終製品まで一貫生産できることこそが、顧客ニーズにマッチした差別化製品を提供できる強みです。



に取り組めます。

発展分野の研究開発を通して サステナブル社会への貢献を目指します。

お客様のニーズに合わせた研究開発とあわせて、社会的なニーズである環境調和、ESG、SDGsへの貢献を再優先課題として位置づけ、サステナブル社会を支える技術開発を推進します。

環境調和、ESG、SDGsへの貢献を最優先課題とした研究テーマ

■ 新規発展分野

① IT・エレクトロニクス

脱炭素化や情報社会の発展に寄与する機能性素材や情報表示・記録用材料の開発
 導電性樹脂 二次電池用部材 帯電防止材
 放熱材 IJ 顔料・分散液 機能性ポリマー

② ライフサイエンス・パーソナルケア

脱マイクロプラスチックに寄与するバイオマス由来の化粧品・医療用素材の開発
 生分解性微粒子 化粧品材料

■ 継続発展分野

③ モビリティ

車両の高機能化や軽量化などに寄与する内外装用素材の開発
 ウレタン樹脂 アクリル樹脂
 シリコン樹脂 高機能コンパウンド

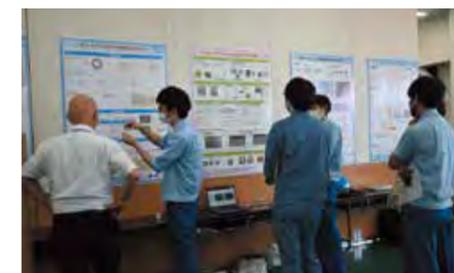
④ パッケージング

フードロスの削減やサーキュラー・エコノミーの実現に寄与する包装材料の開発
 新規バリア性素材 リサイクル用インキ

技術研究者の交流促進による研究活動の活性化

テーマ進捗ポスター発表会

研究開発部門に所属する研究者が自身の研究開発テーマとその進捗をポスターにまとめ、展示とポスターセッションを実施。応募作品の中から選ばれた46枚のポスターが会場を彩り、大日精化の研究開発分野の多様性を再認識するとともに、研究者どうしの情報交換とコミュニケーションの場となりました。今後もこうした機会を通して研究活動の活性化と研究開発の促進に努めていきます。



技術オリエンテッド体制の構築に向けて 3つのコア技術の深化を推進します。

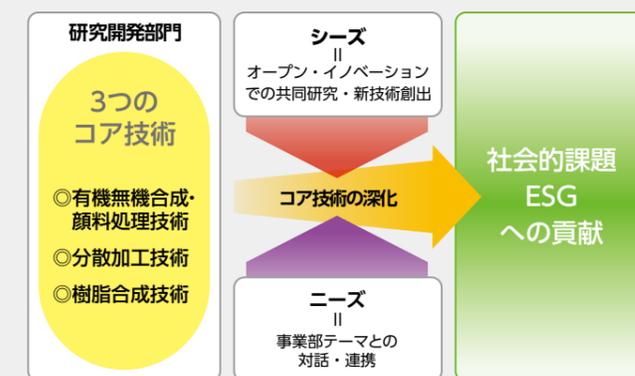
代表取締役常務・技術機構総括 小城 義尚

当社グループは、企業の持続的な成長には新しい価値を創出し、社会貢献を行うことが必要という原点に立ち返り、変化する経済環境にも迅速に対応できる事業基盤を強化し、お客様へ課題解決を提案する化学メーカーとなるべく、積極的に研究開発活動を進めています。

技術マネジメント手法を用いて保有する技術を再評価し、社会的なニーズ (ESG) への貢献を最優先課題として、オープンイノベーション、セグメント間のシナジー、知財戦略などを組み合わせ、市

場規模・収益性・成長性を評価して、保有している3つのコア技術である「有機無機合成・顔料処理技術」、「分散加工技術」、「樹脂合成技術」を深化させた技術開発に取り組んでいます。

従来の注力4分野 (環境、エネルギー、パーソナルケア、IT・エレクトロニクス) を改めて、「①IT・エレクトロニクス」、「②ライフサイエンス・パーソナルケア」の二つを新規発展分野、「③モビリティ」、「④パッケージング」の二つを継続発展分野として開発対象の中心に据え、資金と人材を積極的に投入することを行い、技術主導による競争優位性の確保を目的とした「技術オリエンテッド」体制の構築を目指すこととします。これにより、製品の差別化、品質向上により社会貢献度を高め、同時に収益性の確保を図ってまいります。



CSR・ESGの考え方

地球規模での環境問題や社会環境が急速に変化する中で、サステナブル社会の実現に向けて、我々企業は、気候変動対策、資源循環をはじめとする社会的課題の解決、自然災害やパンデミックに対するレジリエンスの強化などに機敏に対応することが重要な経営課題と認識しております。

当社グループでは、安定的かつ長期的な成長及び将来の企業価値向上のために、CSR基本方針のもと、サプライチェーン全体におけるE(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)に関するリスク対応と新たな価値の創出に向けて、全社員による能動的な活動を推進し、ステークホルダーの皆様から持続的な成長を期待していただける企業になるように努めてまいります。

CSR基本方針

(2011年1月18日改訂) このCSR基本方針は、当社及び当社グループに適用します。

人権	私たちは、基本的な人権を尊重し、人権侵害には加担しません。	コミュニティー	私たちは、常に社会の一員であることを念頭に置き、地域活動へ積極的に参加し、市民社会の秩序や安全性確保に努めます。また、企業活動に関する情報を適切に公開します。
労働	私たちは、労働者の多様性、人格、個性を尊重し、雇用の確保と安全で働きやすい環境を確保するとともに、強制労働や児童労働はさせません。	情報の保護	私たちは、企業財産である情報及びプライバシー情報を保護します。
環境	私たちは、自然環境と企業との共存を必須課題とし、汚染の予防、限りある資源の有効活用、自然環境の保護と回復に努めます。	リスク管理	私たちは、定期的な事業の評価を行うことにより新たなリスクを早期発見し、そのリスクの排除に努めます。
公正・コンプライアンス	私たちは、公正・透明・自由な競争並びに適正な取引を行うとともに、一切の腐敗(不正)行為はしません。また、国内外の法令(その他合意した事項)を遵守します。	経営資源	私たちは、企業活動の源泉である経営資源の適正配分と利益の確保に努めます。
消費者	私たちは、今後とも、より安全で環境にやさしい社会的に有用な製品、サービスを開発し、提供し続けます。	教育	私たちは、これらを達成するために、全役員及び全従業員に対して継続的に教育を実施し、CSR取組の体制を向上するよう努めます。

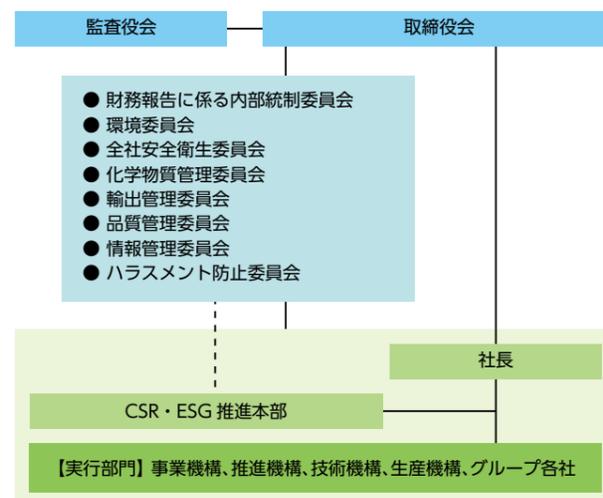
推進体制

当社グループでは、コンプライアンス、ガバナンスの徹底に加え、化学メーカーとして当社製品のライフサイクル全体において取り組むべき社会的な課題解決と価値の創出に向けた推進体制を整えています。

社長の指揮のもと、CSR・ESG推進本部にて対策を立案し、展開活動を実行部門に割り当てて対応しています。

実行部門の活動状況は取締役を委員長とする8つの委員会にて監督・監査し、定期的に委員会相互の連絡会を開催しています。

その活動結果は各委員会から取締役会に報告され、各活動がサステナビリティの視点から適切であること、経営資源が有効に投入されていること、事業戦略との整合性が維持されていることなど、さまざまな視点から評価・監督を行っています。

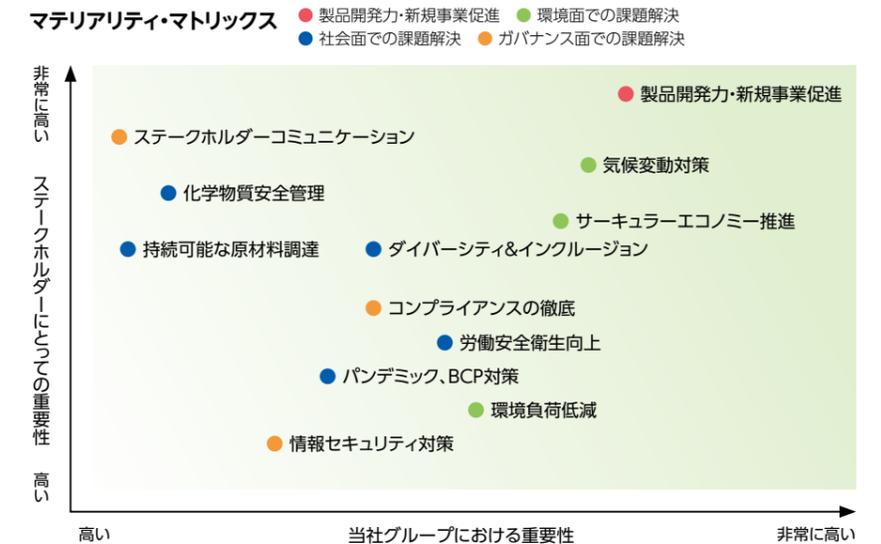


CSR・ESGのマテリアリティ(重要課題)

マテリアリティの特定プロセス

- STEP1 課題抽出** 前年度の委員会活動レビューと社会・環境、SDGsに関連する政策、市場動向などから課題を抽出。
- STEP2 優先度評価** 課題のリスクと機会を分析し、ステークホルダーの視点と当社グループの事業からの視点の両面から優先度を評価。
- STEP3 妥当性確認** 社長の指示のもと、社内の専門会議にて優先的に取り組むべきマテリアリティの妥当性を確認。
- STEP4 施策立案** 課題別に目標とそれを達成するための施策を立案。

マテリアリティマトリックス



主なマテリアリティの説明と関連するSDGs

	マテリアリティ	選定理由、活動方針	対応するSDGs
E 環境性	気候変動対策 (地球温暖化対策)	気候変動影響が地球環境に与える影響は重要な社会的課題と認識し、積極的に取り組んでいます。(P-25「気候変動への取り組み」参照)	7, 11, 12, 13
	サーキュラーエコノミー推進	将来枯渇する可能性のある化石資源由来の原料を使用していることから、資源の枯渇防止と廃棄物による環境への負荷を軽減するために、資源循環型経済に取り組みます。	2, 3, 11, 12, 13, 14
S 社会性	労働安全衛生向上	当社グループが取り扱っている原料による環境や人の健康へのリスク及び操業における火災などのリスクに対し、ライフサイクルにわたるリスクを最小限に抑えるよう取り組みます。	3, 4, 11
	化学物質安全管理		3, 12
G 企業統治	ダイバーシティ&インクルージョン	人財の多様性や異なる価値観をお互いに尊重し、当社グループに関わる全ての人が活躍できる職場を形成することで、持続可能な成長を目指します。	5, 8, 10
	コンプライアンスの徹底	ステークホルダーの皆様からの信頼を高めるために、法令順守に留まらず、社会貢献に向けて能動的に行動します。	10
	情報セキュリティ対策	ステークホルダーの皆様からの信頼と事業活動の安定性の確保のために、近年増加しているサイバー攻撃等に対する防御・回復力の強化に取り組みます。	

CSR・ESG活動評価と次期目標

社長の指揮のもと、CSR・ESG推進本部と各実行部門にてリスクと機会を分析し、主要課題を設定しています。その取組状況を四半期毎に取締役会に報告しています。その結果から次の課題を設定しています。

☆☆目標達成 ☆★ほぼ達成 ★★★要努力

マテリアリティ	主要課題	2020年度活動計画・目標	対応するSDGs	2020年度活動実績	評価	中期または2021年度 活動計画・目標
気候変動対策 (地球温暖化対策)	事業を通じて地球温暖化防止に貢献する。 ● 脱炭素社会に貢献する製品の拡販 ● 操業に伴い排出する温室効果ガスの削減 ● 自然災害に対するリスク対策	● 環境配慮型製品・省エネに寄与する製品の開発推進 ● 目標：エネルギー原単位 対前年度比1%削減 ● 省エネ設備の計画的な導入 ● 再生可能エネルギー導入 ● 生産工程の省エネ化検討	7 気候変動対策 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動対策	● 環境配慮型製品をESG貢献製品として採用基準を見直し ● エネルギー原単位：8.8%減 ● 省エネ設備導入は投資環境が整わず一部延期 ● 再生可能エネルギーの導入率は全体の1% 来年度以降の導入を増加させる契約を完了	☆☆	● ESG貢献製品の開発・販売の促進(気候変動関連の製品以外も含む) 目標：2023年度に2020年度比 売上高+20%増 ● 実質再生可能エネルギー100%の電力を調達し、GHG排出量を削減する 目標：GHG排出量(Scope1+Scope2) 2023年度に2013年度比70%削減 ● 省エネ法に基づく継続的なエネルギーの効率的利用の推進 目標：エネルギー原単位 対前年度1%削減 ● 社内カーボンプライシング導入に向けた検討 →P25
サーキュラー エコミー推進 昨年までの「廃棄物 削減とリサイクル」推 進活動から発展	主に化石資源の枯渇防止と環境負荷軽減のために、 資源循環を推進する。 ● 資源循環に貢献する製品の拡販 ● 操業に伴い発生する廃棄物の削減と リサイクル化を推進	● 環境配慮型製品・資源循環に寄与する製品の開発推進 ● 廃棄物リサイクル率を改善 目標：対前年度1ポイント改善 ● 廃棄物最終処分量を削減 目標：対前年度1%削減	2 気候変動対策 3 気候変動対策 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動対策 14 海洋資源と生態系	● 環境配慮型製品としてバイオマスインキの開発が進んだ ● 汚泥のリサイクル化を推進した結果、リサイクル率が対前年度比5.7ポイント改善 ● 廃棄物最終処分量が24%削減 生産量の減少が主な要因	☆☆	● 廃プラスチック・廃溶剤の廃棄量の削減とリサイクル率改善 目標：廃プラスチック・廃溶剤のリサイクル率を改善 ①廃プラスチックのリサイクル率を 2023年度に2020年度比 3ポイント改善 ②廃溶剤のリサイクル率を2023年度に99.9%に高める 工程の改善、リサイクル設備の導入検討を進める。
化学物質安全管理	環境や人々の健康的な生活を確保するために、化学物質管理 体制を管理強化する。 ● 化学物質管理システムの整備・維持 ● 製品中の有害化学物質の管理強化	● 化学物質管理システムの運用見直し ● 法規制情報等に関する情報共有、対応実施 ● 化学物質管理に関する社員教育実施	3 気候変動対策 12 持続可能な消費と生産	● ERP-化学物質管理システム情報連携の見直し実施 ● 食品用器具・容器包装のPL公示に係る情報共有実施 安衛法施行令、特化則の一部を改正対応実施 CSR調達基準の一部を変更[責任ある鉱物調達]を追加 ● 環境管理物質管理に関する内部監査の実施 ● 「ケミカルリスクフォーラム」を利用した社員教育実施	☆☆	● 新化学物質管理システム導入による化学物質管理システムの整備、適切な維持管理 ● 製品中の有害化学物質の管理強化に向けて ○ 審査法施行令の一部改正への対応実施 ○ 環境管理物質管理に関する内部監査の実施 ● 化学物質管理に関する社員教育実施 →P28
品質保証	高品質な製品を製造し、安定的な供給を通じて、 人々の健康に貢献する。 ● QMS統一運用の体制整備 ● 適切な購買先管理	● QMSの有効性強化 ● 購買仕様書の改定 ● 品質に関する社員教育実施	3 気候変動対策 12 持続可能な消費と生産	● 内部監査・MRのアンケートを実施し、 内部監査員の力量差を改善するための検討実施 ● 購買仕様書の改訂実施、フレーム情報の共有化実施 ● 品質の基礎研修、内部監査員スキルアップ研修実施	☆☆	● QMSの全社統一運用整備及び相互内部監査の実施 ● 材料事故通知書の改訂による適切な購買管理実施 ● 品質教育(基礎研修、内部監査員養成研修)実施
労働安全衛生向上	快適な職場環境の整備や災害防止に向けた 安全対策と安全意識の向上に取り組む。 ● 労働安全衛生に関する法令の順守 ● 労働災害発生件数の低減	● 安全パトロールによる改善策の提案と全社水平展開 ● 現場管理者の意識改善 ● 作業ルールの順守徹底	3 気候変動対策 4 働きがい、経済成長、社会福祉 11 持続可能な都市とコミュニティ	● 発生した小火や怪我の対策として、設備面でのフェールセーフを検討、実施 ● 作業現場で使用する保護帽(ヘルメット)の規格の見直し ● 法改定に合わせて、対象職場の局所排気設備の見直しを実施	★★	● 化学物質リスクアセスメントの実施、周知 ● 回転機械の設備面でのフェールセーフ強化 ● 設備保全と操作手順の順守徹底 →P27
ダイバーシティ & インクルージョン	知識・スキル・経験・技能・属性などの異なる多様な視点・価値 観を持つ社員が経営の一翼を担うことにより持続的な成長 を目指す。 ● 女性・外国人・中途採用者の積極的な採用と多様性を活 かせる登用 ● 多様性を活かした経営に向けた女性・外国人・中途採用 者の管理職比率の向上	長期に渡り女性や外国人が活躍できるよう人事制度の見 直しや働き方の多様性を推進する。 ● 新卒採用者の女性比率30%以上 ● 有給休暇取得率70%以上 ● 日常業務スキル習得に直結したOJT、Off-JTの活用	5 働きがい、経済成長、社会福祉 8 働きがい、経済成長、社会福祉 10 働きがい、経済成長、社会福祉	● 新卒者の女性比率：31% ● 有給休暇取得率：68% ● 従来女性社員の配属数が少なかった技術職や営業職への登用機会を増やしている ● 納得性の高い評価制度と公平な昇格機会による人事制度を実施	☆☆	男女ともに長く勤められる職場環境を作るため、次の行動計画と目標値を策定する。 ● 新卒採用者の女性比率30%以上 ● 現状調査と課題改善に向けた意見交換 ● 有給取得率70%以上 ● 現状調査と課題のある職場のヒアリング ● 女性・外国人・中途採用者の管理職比率：2030年度までに6ポイント向上 (2021年度比) →P31
コンプライアンス の徹底	関係する法令・条例のみならず、社内規程及び倫理規範な どを順守し、公正で透明性のある行動に努める。 ● コンプライアンスの意識付けと教育	● コンプライアンス研修の実施 ● コンプライアンス監査の実施 ● コンプライアンス便り配信	10 働きがい、経済成長、社会福祉	● 入社4・6・8年目の従業員に対し情報管理に関するコンプライアンス研修の実施	☆☆	● コンプライアンス研修の実施 ● 社長からのコンプライアンスメッセージの周知徹底 →P34
情報セキュリティ 対策の強化	デジタル社会における被害防止と業務効率の向上 ● サイバー攻撃に対する防御・回復力を強化 ● 業務効率を向上させるためのデジタル化を推進	● 情報セキュリティに関する規程の整備と適切な運用管理 ● 情報セキュリティ基盤の整備 ● インシデント対策の整備		● ネットワーク監視、ウイルス対策などを実施 ● 不正アクセス事象の早期発見と対策を実施 ● 従業員向けの情報セキュリティ教育実施	☆☆	引き続き、デジタル社会における被害防止と業務効率の向上に努める。 ● ネットワーク監視、ウイルス対策などを実施 ● 社内文書の電子化などデジタルトランスフォーメーションの検討 →P34
コミュニティー	近隣社会との共生に向けた活動 ● 地域貢献活動への積極的な参加	● 近隣の緑化、美化活動への参加 ● 近隣の自治会活動への貢献	11 持続可能な都市とコミュニティ	● コロナ禍のため、多くの自治体で活動が低調であったが、 自主的に美化活動などを実施。	☆☆	引き続き、近隣社会との共生に向けた活動に取り組む ● 近隣の緑化、美化活動への積極的な参加
リスク管理	経営上対応が必要なリスクを洗い出し、リスク回避と影響 を低減するための措置を講じる。 ● 定期的なリスク評価と重大リスクへの対応 ● BCP(事業継続計画)の策定	BCPの策定と定期的な見直し ● 安否確認システムの整備と活用 ● 定期的なBCP訓練の実施 ● 社内研修の実施		● コロナ禍でのBCP対策として在宅勤務における通信環境の整備を見直し、代替参集 拠点の検討。 ● リスク管理調査を実施し、重大リスクの評価見直しを実施	☆☆	● 重大リスク毎に優先度をつけ、リスク回避施策の立案を進める。 ● 化学物質のリスクアセスメントを推進し、社内・外へのリスク低減に努める。

環境マネジメント

サステナブルな社会の実現に向けて、当社グループの事業活動を通じて、サプライチェーン全体の環境パフォーマンスの向上を目指し、国内の全ての製造拠点にてISO14001-2015の認証を取得し、継続的な改善活動を実施しています。

推進体制

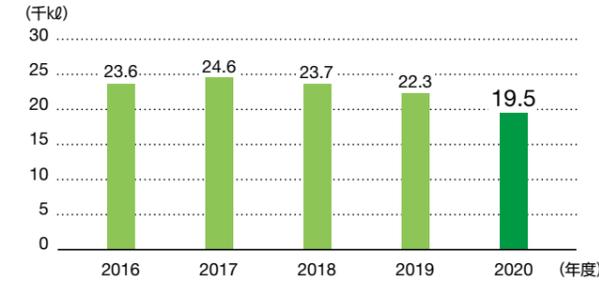
当社グループの環境マネジメントは、「大日精化の環境方針」に基づき、社長指示のもと各実行部門(各製造拠点、各支社・支店)のEMSにより実施されています。(EMS…環境マネジメントシステム)
各実行部門の活動状況は環境委員会にて管理し、定期的に取締役会に報告し、監査・監督を受けています。

大日精化の環境方針 (2020年8月改定)

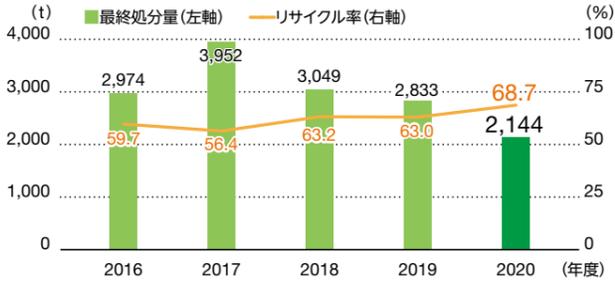
- 1 経営者、従業員が、教育により環境に対する認識を高め、環境活動の自主的な目標を設定し、継続的な改善に努めます。
- 2 製品のライフサイクルの視点から環境に配慮した製品の開発に努めます。
- 3 事業活動における環境負荷の減少と汚染の予防に努めます。
- 4 法規、条例、協定などを守ります。
- 5 社会との調和を図り、自然保護等の社会貢献活動に取り組みます。

環境負荷データ(国内当社グループ)

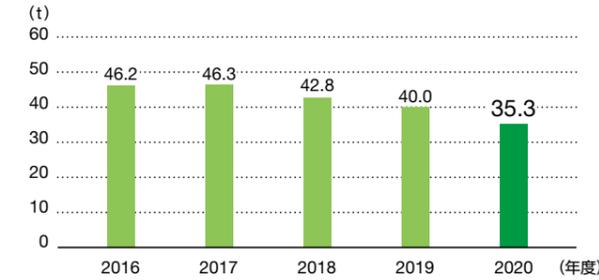
エネルギー使用量(原油換算)の推移



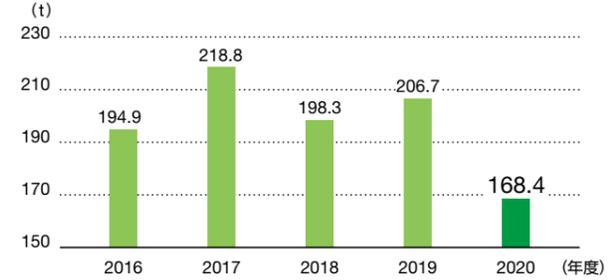
廃棄物 リサイクル率・最終処分量の推移



温室効果ガス排出量(t-CO₂)の推移 (電力会社の調整後CO₂排出係数にて算出)



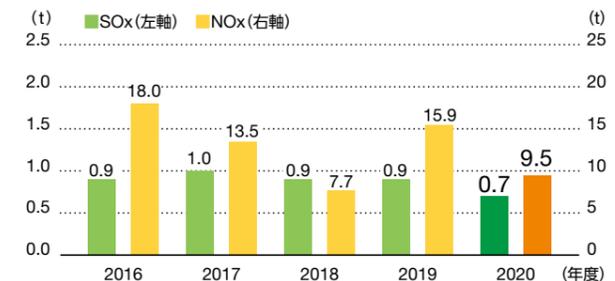
PRTR対象物質排出量の推移



エネルギー原単位と生産数量の推移



SOx・NOx排出量の推移



事業活動のマテリアルバランス 2019年度と2020年度の比較

INPUT

総エネルギー(国内・海外)(原油換算値)
35,952 ➡ **32,099kl**(前年度比89.3%)

地域	2019	2020
国内	22,340	19,490 kl
海外	13,612	12,609 kl

エネルギー・電力(国内・海外)
104,658 ➡ **96,904千kWh**(前年度比92.6%)

地域	2019	2020
国内	55,219	49,502 千kWh
海外	49,439	47,402 千kWh

エネルギー・燃料(国内・海外)
9,689 ➡ **7,795kl**(前年度比80.5%)

地域	2019	2020
国内	8,431	7,028 kl
海外	1,258	767 kl

燃料種類別内訳

地域	燃料	2019	2020
国内	都市ガス	6,911	5,942 千Nm ³
	LPG	115	116 ton
	A重油	86	73 kl
	灯油	22	31 kl
	軽油	23	22 kl
海外	ガンリン	142	100 kl
	都市ガス	280	187 千Nm ³
	LPG	28	27 ton
	A重油	0	0 kl
	灯油	23	21 kl
軽油	817	443 kl	
ガンリン	78	66 kl	

用水量(国内・海外)
2,694 ➡ **2,631千m³**(前年度比97.7%)

地域	2019	2020
国内	2,552	2,507 千m ³
海外	141	123 千m ³

(海外：当社関連子会社を対象とする)

生産活動
研究活動
営業・販売活動

OUTPUT

製品(国内・海外 自社生産のみ)
240,286 ➡ **225,987t**(前年度比94.0%)

地域	2019	2020
国内	110,784	100,483 t
海外	129,502	125,504 t

エネルギー原単位(国内・海外)
148.5 ➡ **142.0kl/t**(前年度比95.6%)

CO₂排出量(国内・海外)
76,765 ➡ **69,381t-CO₂**(前年度比90.4%)

地域	2019	2020
国内	39,958	35,299 t-CO ₂
海外	36,807	34,082 t-CO ₂
Scope1	19,493	16,029 t-CO ₂
Scope2	57,272	53,353 t-CO ₂

電力会社の調整後排出係数(契約種類別)にて算出

CO₂排出原単位(国内・海外)
0.319 ➡ **0.307t-CO₂/t**(前年度比96.2%)

SOx排出量(国内) 0.9 ➡ **0.7t**(前年度比84.9%)
NOx排出量(国内) 15.9 ➡ **9.5t**(前年度比59.8%)
PRTR対象物質排出量(国内) 206.7 ➡ **168.4t**(前年度比81.4%)

廃棄物(国内)
総発生量 10,001 ➡ **8,417t**(前年度比90.0%)
リサイクル率 63.0 ➡ **68.7%**(前年度比5.7ポイント改善)
最終処分量 2,833 ➡ **2,144t**(前年度比75.7%)

排水量(国内・海外)
2,651 ➡ **2,588千m³**(前年度比97.6%)

地域	2019	2020
国内	2,524	2,475 千m ³
海外	127	113 千m ³

CSR・ESG投資額(国内)
(環境維持・改善設備、公害防止設備など)
210百万円 ➡ **399百万円**(前年度比190.0%)

環境管理コスト(国内)
(環境関連人件費、廃棄物処理費用など)
880百万円 ➡ **810百万円**(前年度比92.0%)

環境維持
管理活動

環境配慮効果(国内推定額)

省エネ効果(原油換算) ▲128.8kl ➡ ▲**174.5kl**

省エネ効果(金額換算) ▲11百万円 ➡ ▲**13百万円**

気候変動への取り組み ～TCFD提言に沿った情報開示

当社グループでは、気候変動により生じるさまざまな影響に関して、TCFD提言に沿ってサプライチェーン全体に渡るリスクと機会を分析し、当社グループの事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

TCFD:Task force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連の財務情報開示のタスクフォース)

ガバナンス

当社グループでは、気候変動によるリスクと機会に関する全社的な活動を重要な経営課題のひとつと捉え、社長の指揮のもと、P-19 に示した CSR・ESG の考え方、推進体制にて取り組んでいます。

重点課題

- 省エネ活動と再生可能エネルギーによる電力の両輪で当社グループの操業による温室効果ガス排出量を削減する。
- 脱炭素ビジネスに対応する製品群の開発と拡販により社会全体の温室効果ガス削減に貢献する。
- 自然災害リスクに対し、リスクの回避、軽減、回復力の強化を目指し、ハードとソフトの整備を進める。

リスク管理

当社グループでは、CSR・ESG 推進本部にて、気候変動により生じるリスクについて、法令改正や業界動向の変化などによる規制強化や需給構造の変化を移行リスク、自然災害へのレジリエンス強化や温暖化の進行による労働環境の悪化を物理的リスクと捉え、これらリスク内容に応じて実行部門である各機構及び関係部署にリスク対応業務を指示しています。

リスク分析と対応策

国際的な研究機関の発表資料 (IPCC 第 5 次報告書、IEA World Energy Outlook2020) 及び当社グループの顧客、サプライヤーの対応情報を基にリスクと機会を分析し、対処すべきリスクとその対応策を進めています。

2℃シナリオ想定概要	4℃シナリオ想定概要
地球温暖化防止に向けた規制強化や地球温暖化防止に貢献する需要構造の変化が加速。自然災害の影響も現在よりも重視する必要があると想定。	地球温暖化が深刻化し、平均気温上昇による需要構造の変化と労働環境への影響が発生。大規模な自然災害による事業活動への影響が頻発すると想定。

リスク分類	想定リスク	対応策
2℃シナリオ	炭素税導入による財務負担増	<ul style="list-style-type: none"> ● 実質再生可能エネルギー100%の電力を調達することで、GHG排出量の削減と財務面への影響を軽減させる ● 社内カーボンプライシング制度の検討 ● 継続的な省エネ対策の実施
	GHG排出量削減規制の強化	
	顧客からのGHG削減要請の強化	
	化石資源由来の原料調達が困難になる	● 原材料の脱炭素化の開発を進める
物理的リスク	需給構造の変化により商機を損失する	● 業界動向を迅速に社内展開し、事業活動を強化する。
	自然災害によるサプライチェーン寸断による事業活動停滞の影響	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料調達地域、購入会社の分散化 ● 物流への影響軽減に備えた在庫管理
4℃シナリオ	製造現場の作業環境の悪化、及びそれによる設備投資額の増加	● 作業環境改善と生産効率向上に寄与する効率的な設備投資を行う
	移行リスク	● 需給構造の変化に対応する製品開発力の強化
	物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模な自然災害による当社設備の損傷による事業活動停滞の影響 ● ハザードマップに応じた設備改修促進 ● 生産拠点の分散化 ● 製造現場の暑さ対策、人的負荷軽減の設備投資を行い生産効率の低下を防止

機会分析と戦略

各実行部門での活動内容は環境委員会、全社安全衛生委員会にて監督・監査し、監査の状況を取締役会、監査役会に対して報告を行い、その結果を両委員会にフィードバックしています。

リスク分類	想定機会	戦略(以下の製品の開発と販売の促進)
2℃シナリオ	脱炭素化に貢献する製品の需要拡大 ● 車両のEV化、自動運転化の促進 ● 車両の軽量化促進 ● 電力インフラの需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 二次電池向け製品 ● 車両向けワイヤーハーネス関連製品 ● 車両の軽量化に寄与する製品 ● 太陽電池向け製品 ● CO₂を原料とするポリウレタン樹脂
	サーキュラーエコノミーに向けた需要変化 ● プラスチック資源リサイクルが加速 ● バイオマス由来の製品需要が拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 軟包装材向け脱墨型インキ ● バイオマス由来原料の樹脂パウダー ● バイオマス由来原料のインキ、接着剤
4℃シナリオ	気温上昇による生活様式、需給構造の変化 ● 暑さ対策のための建築物の仕様変更 ● 飲料容器需要の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築物の空調の省エネ向け遮熱塗料 ● 飲料用軟包装向けインキ関連製品
	激甚自然災害に備えたインフラ強化事業の拡大に向けた製品の需要拡大 ● 電力・通信インフラの更新需要が拡大 ● 建築物の改修工事需要の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 高速大容量通信線向け被覆材用着色剤 ● 建築外装材向け高耐候性塗料用色材 ● 高強度・高耐久繊維向け着色剤

指標と目標

指標(KPI)：国内拠点における事業活動に伴い排出される温室効果ガス(Scope1+Scope2)
目標値：2023年度に2013年度比70%削減を目指す。
(実質再生可能エネルギー100%の電力を調達する電力会社の調整後CO₂排出係数にて算定)
気候変動対策に貢献する製品の売上高を、2023年度に2020年度比20%増を目指す。

対応するESG貢献製品

気候変動(地球温暖化)対応

- 二次電池、太陽電池用部材
- 車両の軽量化に寄与する樹脂製品
- UV・EB インキ、コーティング剤
- CO₂を原料とした素材
- 建築物の省エネ用遮熱コーティング剤

サーキュラーエコノミー対応

- バイオマス由来の製品 (インキ、ウレタン樹脂、樹脂パウダー)
- 軟包装材リサイクル用脱墨型インキ
- 天然高分子(キチン・キトサン)製品

その他 社会貢献に向けたアイテム

- ガスバリア性軟包装材向け接着剤 (フードロスの削減)
- 高圧送電線の被覆材向け素材 (電力インフラの強化)
- 高速大容量通信線向け被覆材用着色剤 (通信インフラの強化)



お客様とのかかわり

当社グループはものづくりを通して社会に貢献しています。そのために必要な人材確保・教育とともに、従業員が働く環境と品質保証及び化学物質管理体制の整備などに取り組み、信頼いただける企業を目指しています。

労働安全衛生

従業員の健康増進に向けた快適な職場環境の整備や災害防止に向けた安全対策と安全意識の向上のために、各事業所の安全衛生委員会を全社的なネットワークでつなげ、継続的な改善活動に取り組んでいます。

ガバナンスと推進体制

当社グループでは、労働災害及び安全衛生は重要な事業リスクと捉え、その撲滅と万が一発生した際のリスク軽減に向けて、社長の指揮のもと、P-19に示したCSR・ESGの考え方、推進体制にて取り組んでいます。

無事故・無災害を目指して

各事業所において、安全衛生・防災パトロールによるKYT(危険予知)活動や設備導入時の設備・防災リスクアセスメントによる予防処置型安全活動を実施し、無事故・無災害に向けた取り組みを行っています。また発生した事故・災害については、発生原因の調査と再発防止策を立案し、全社安全衛生委員会を通じて全社に水平展開し、実施状況を確認しています。

労働災害発生状況

2020年度は2件の休業災害が発生し、度数率0.61、強度率0.001となりましたが、製造業や化学工業全体に比べて低い結果でした。

	当社国内グループ			製造業			化学工業		
	2018年	2019年	2020年	2018年	2019年	2020年	2018年	2019年	2020年
休業件数	6	5	2	-	-	-	-	-	-
度数率	1.71	1.45	0.61	1.20	1.20	1.21	0.90	0.94	0.93
強度率	0.039	0.003	0.001	0.10	0.10	0.07	0.06	0.02	0.03

休業件数：災害発生の翌日から休業せざるを得ないような労働災害。
 度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。
 強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。
 製造業：従業員100人以上の企業の平均値 化学工業：従業員100人以上の企業の平均値
 データ出典元：厚生労働省の労働災害動向調査(2018年～2020年)

品質保証

当社グループの製品を安心してお使いいただくとともに、製品の性能だけではなく、お客様に製品やサービスをお届けするまでの企業活動の全てを「品質」として捉え、全社的な品質保証体制の整備に取り組んでいます。

品質保証に対する考え方

当社グループは製品の設計段階から製造・検査を通して製

メンタルヘルスケアへの取り組み

メンタルヘルス不調の低減を目指して、2014年から従業員の心の健康を図るストレスチェックを実施しているほか、定期的に臨床心理士によるカウンセリングを行うなど従業員へのサポートも強化しています。また、個人の結果を一定規模の集団ごとに集計・分析し、個人情報に配慮した情報を職場にフィードバックするなど、組織全体の心の健康レベルを引き上げることで、職場の活性化や生産性の向上につなげることに取り組んでいます。

全社安全衛生パトロール

当社グループの安全衛生活動は、各事業所が主体となって行っていますが、日頃のパトロールでは気づかない点を違った視点から見つけ出すために、他事業所の有識者と全社安全衛生委員会事務局が定期的にパトロールを行っています。このパトロールにより、問題点と解決策の具体的な提案がなされ、当社グループ全体の安全衛生活動のレベルアップにつながっています。



品をお客様にお届けする全ての段階において、法令や各種規制事項を順守するとともに、製品・サービスの信頼性、安全性の維持向上が社会的要求事項であることを認識し、常にお客様の求める品質を提供することを最優先としています。当社グループの製品は情報・電子、自動車、書籍、産業資材、文具、包装など幅広い分野で使用されており、お客様の求める品質もさまざまなものとなります。当社グループではお客様にいつでもご満足いただける製品・サービスを提供できる体制を目指しています。

品質保証体制

当社グループでは事業部・事業所単位でISO9001に基づいた品質マネジメントシステムを運用していますが、グループ全体の品質保証体制を整備する組織が必要との意識が高まり、2013年に全社組織である「品質管理委員会」を設置し、全社的な品質管理体制の維持・向上に努めています。

また、各種研修の開催、原材料購入先・製造委託先の管理体制の見直し及びQMS活動の支援を行うなど、各事業部の品質管理体制の見直し及び各部門・工場の品質マネジメントシステム活

化学物質管理

当社グループで取り扱っている化学物質を適正に管理するとともに、適正で安全な使用につなげるため、各委員会と連携した取り組みを行っています。また、化学物質の安全性データを迅速に提供できる体制の整備を進めています。

化学物質管理に対する考え方

化学物質管理に対する要求は年々重要性が増してきています。化学物質は当社グループの製品を製造するためには欠かせないものですが、取り扱いを誤ると製品の安全性、従業員の健康、環境に対して深刻な影響を及ぼすことになります。このため、私たちが取り扱う原材料中に含まれる化学物質を正確に把握し、お客様が安全にご使用いただけるよう、正確な情報提供が重要だと考えています。当社グループでは、原材料の購入段階から保管・製造・販売、廃棄に至るまでの全ライフサイクルで適正な管理・取り扱いに努めています。

化学物質管理体制

「化学物質管理委員会」は各事業部の化学物質管理担当者及び購買などの担当部署の委員で構成され、当社グループ全体への情報発信、情報の共有化を推進し、当社グループで取り扱う化学物質を適正な管理、製品及び従業員の安全性確保、製品の安全な取り扱いにつなげるための活動を行っています。また、化学物質情報を化学物質管理システムで管理することで、顧客の求める化学物質管理体制の構築を目指すとともに、化学物質管理体制についての監査を行うことにより、適正な管理体制の維持・改善を行っています。

動の支援を強化し、当社グループの品質保証体制の維持・向上に努めています。

お客様の声を反映する仕組み

クレームや当社グループ内で発生した品質問題は「品質管理委員会」にて共有し、対策の横展開を進めるとともに、品質や製品安全に関わる情報の社内での情報共有が図られています。また、原因を究明し、再発防止対策の徹底を進めています。その情報等を商品・サービスの開発改善に継続して活かしていくことで、当社グループ全体の品質保証の強化に取り組んでいます。

法規制・各種基準への対応

当社グループでは、製品の危険有害性、取り扱い時の注意事項などを記載したGHS※①対応のSDSを作成しています。また、海外向けについても各国の法制化に合わせた各国語対応のSDS作成を推進しています。さらに、含有する化学物質などの情報を適切に管理し、サプライチェーンでの情報伝達を適切に行うために、製品含有化学物質の情報伝達スキームであるchemSHERPA※②での情報提供も進めています。

※① GHS:The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals, 化学品の分類及び表示に関する世界調和システムのこと。
 ※② chemSHERPA:Chemical information Sharing and Exchange under Reporting Partnership in supply chain, 製品含有化学物質の情報伝達共通スキームのこと。

化学物質管理における情報コミュニケーション



新型コロナウイルス感染拡大防止のための取り組み

従業員とその家族ならびに関係者の皆様の健康維持と安全を最優先に、感染予防・感染拡大の防止に努めるとともに、従業員のワクチン接種等をすすめ、製品の安定供給を通じた社会的責任の確保に取り組んでいます。

■ 推進体制

社長をトップとする「新型コロナウイルス緊急対策プロジェクト」を設置し、各拠点からのオンライン参加を交えた定例会議により、当社グループにおける感染予防・感染拡大防止策の検討、国内外の感染状況や社会動向の把握と共有、事業への影響の分析と予測などを行っています。



■ 代表的な感染予防・感染拡大防止策 (2021年6月現在)

お客様やお取引先、従業員の健康と安全の確保の徹底、製品の安定供給の観点から、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた取り組みを行っています。

① 日常の健康管理

- 全従業員が毎日の検温及び体調を安否確認システムに入力し、全社状況を把握しています。
- 体調不良時は在宅勤務または自宅待機（同居家族の体調不良時も同様）とし、感染予防に努めています。

② 勤務体制

- 時差出勤やフレックスタイム制度を活用し、通勤時における接触機会の低減を図っています。
- 在宅勤務が可能な職場では在宅勤務を実施し、オフィスにおける密集や密接を回避しています。

③ 社内での感染防止対策

- マスクの着用、手洗い（手指消毒）、咳エチケットなどの基本的な感染防止対策を徹底しています。
- 執務室、会議室には、パーテーションを完備するとともに、適切な換気を行い、飛沫防止・密閉防止対策を実施しています。
- お客様との面談や社内会議にはオンラインの活用を奨励しています。
- 対面での打合せを行う際は、ソーシャルディスタンスの確保、換気、参加人数の絞り込みを行った上で実施することとしています。
- 受付には、非接触型のタブレット型サーマルカメラを設置し、来訪者の検温を行っています。

④ 出張

- 不急の出張は控え、オンラインへの切り替えを検討し、やむを得ず出張する場合は、移動中や訪問先などにおける感染対策を徹底しています。

⑤ 懇親会

- 原則禁止としています。

■ ワクチン接種に向けた取り組み (2021年6月現在)

従業員が各地域で受ける個別接種に加え、合同職域接種を活用し、6月下旬から順次、従業員のワクチン接種をすすめています。

① ワクチン接種

- 個別接種と職域接種を併用し、従業員のワクチン接種をすすめています。
- 副反応による業務への影響を低減するため、接種スケジュールの分散化を図っています。
- さまざまな事情で接種を受けることができない従業員に配慮し、接種の判断については個人の意向を尊重しています。

今後も引き続き、新型コロナウイルス感染状況及び政府の方針を踏まえながら、必要な対策を適宜実施してまいります。

物流安全

輸送事故・クレームといったトラブルの防止や深刻化するドライバー不足などから生じる「物流クライシス」に対応するだけではなく、グループ全体での合理化・安定化を目指しています。

■ 物流安全に対する推進体制

2018年10月に導入した3PL^{※①}とWMS^{※②}の活用のため、専任組織を設置し、従来は事業所ごとに管理・運用していた物流業務を、物流事業者と協働でグループ一元化を図っています。専任組織は目的に沿った施策を事業部あるいは事業所担当窓口にて提案し、事業部戦略とのすり合わせを行ったうえで管理指標・手法を決定し、各事業所担当組織で運用しています。

※① 3PL (Third-party Logistics : 物流業務の包括委託)

※② WMS (Warehouse Management System : 倉庫管理システム)

■ 物流安全に対する考え方

当社グループは危険物も含めた製品を安全にお客様に納入することが求められます。将来にわたり、持続可能で安定した物流網を構築するために、全ての従業員が当事者となって解決していく仕組み作りと、ムダを省き物流効率化をはかるための改善を進めています。

また、荷主として委託先との連携を図り、物流業従事者の就労環境にも配慮してまいります。

環境対応

- 改正省エネ法対応への取り組み
- 働き方改革実現に向けた荷主の配慮義務への取り組み

物流クライシス回避

- ドライバー不足対応のための取り組み
- 「2024年960問題」対応への取り組み

物流価値向上

- トータル物流コストの最適化に向けた取り組み
- 物流品質向上に向けた取り組み

コンプライアンス

- 消防法や貨物自動車運送事業法など法令順守への取り組み

CSR調達への取り組み

当社グループはお客様の求める製品・サービスを提供し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるため、サプライチェーン全体でCSRに関する取り組みを推進すべく、2019年4月に「購買方針」を改定し、運用しています。

人権や労働環境、環境保全、コンプライアンスなどのCSRに関する取り組みをお取引先選定基準に加えることで、公平・公正な評価に基づいてお取引先、調達品の選定を実践していきます。

また同時に、お取引先様において取り組んでいただきたい内容を「CSR調達基準」として新設し、お取引先様のご協力をいただきながら運用を開始しました。この「購買方針」と「CSR調達基準」は当社コーポレートサイトに掲載し、新規にお取引を希望されるお取引先様にはご理解いただくよう、努めています。

さらに2020年12月に「CSR調達基準」を改定し、「責任ある鉱物調達」を追加し、サプライチェーン全体で人権問題に取り組む運用を開始しています。

一方で、お取引先様の継続的なCSR活動をサポートするためにも、CSR推進状況のアンケート調査などによるモニタリングを実施しています。

今後はさらにお取引先様の範囲を拡大し、多くのお取引先様にCSR活動を展開していただくよう進めていきます。

CSR調達 社員コメント

環境や安全への配慮と循環型社会への貢献を目指した購買活動に努めています

購買本部 購買部 本社購買2課 西池成敦

私は溶剤や樹脂関連の素材を中心にさまざまなお取引先様から調達を行っております。

特に溶剤は揮発性が高く環境に与える影響や作業をされる人々への安全配慮が欠かせません。定期的に行われる仕入先評価では特にこの点を重視しています。脱炭素への取り組みも積極的に関わする必要があります。循環型資材として「回収溶剤」などを事業部が積極的に採用しやすくなるために情報提供を行ったり、調達ルートの確保など、環境に配慮した購買活動に努めてまいります。



人材育成・活用

企業を構成する大きな要素である「人」。企業を常に活性化させるために必要なのが、さまざまなスキルを持ち、組織において高いパフォーマンスを発揮できる人材を常に育てることで。当社グループでは社員の向上心を支援する育成支援と、自己実現をサポートできる環境づくりを推進します。

■ 人材育成の考え方

当社グループの人材育成の考え方は、企業理念にある「人・新しいこと・未来に興味を持つ」とを軸とし、豊富な専門知識とさまざまな経験から得られた知識・知恵と向上心を持った人材を育てることで。当社グループの製品は多岐にわたるため、幅広い専門知識が求められます。日常の業務経験を通じて会得するOJTに加え、教育機関に通って教育を受けるOff-JTや各階層別研修などの個人の人性を活かした能力開発を積極的に支援する体制を整えています。

■ 人事制度について

社員のモチベーションにも影響する人事制度は、職階と役割に応じた目標設定を明確にし、適切に評価する「人事考課制度」、役割と貢献度を適切に反映した「賃金制度」などから成り立っています。キャリアパスでは社員が持つ多様な働き方を尊重し、さまざまな部署や職種での経験から幅広い知識を習得することを目指す、あるいは高い専門性を活かして特定分野での活躍を目指すなど自己実現を可能にする制度のほか、勤務エリア限定職も導入し、社員が働きやすい環境づくりに努めています。

2015年より、昇格要件に複数部署への異動経験を盛り込みました。部門間や職種間の異動も行われ、社員のキャリア形成につながっています。

■ 女性・外国人・中途採用者の積極的活躍推進

直近3カ年の新卒採用者のうち女性社員の割合は31.0%に拡大し、従来は女性社員の配属数が少なかった技術職や営業職など登用の機会を幅広くするとともに、人事制度を見直し、働き方の多様性を確保することで、長期に亘って活躍する女性社員が年々増えています。

女性社員比率

	国内グループ全体	
	従業員数(名)	女性比率
30歳未満	498	24.0%
30歳代	514	20.6%
40歳代	489	19.0%
50歳代	650	6.6%
60歳以上	178	2.2%
合計	2,329	15.7%

※2021年3月31日時点。パート・アルバイト・嘱託及び契約社員除く

また、知識・スキル・経験・技能・属性などの異なる多様な視点・価値観を持つ社員が経営の一翼を担うことによってこそ、当社グループの持続的な成長を確保できるとの認識に基づき、外国人、中途採用者の登用も積極的に行っています。日常業務スキル習得に直結したOJT、Off-JTの適切な活用、納得性の高い確かな人事考課制度と公平な昇格機会により、課長職以上の管理職に占める女性・外国人・中途採用者の比率を、2021年度の12%から2030年度には18%（いずれも日本国内グループ各社計）へと順次高めていく予定としております。

管理職に占める女性・外国人・中途採用者の比率

2021年	12%
2030年	18%

育児フレックスタイム制度&短時間正社員制度 利用者の声

ライフスタイルに合わせて制度を利用

浮間合成 技術統括部 技術企画推進部 技術企画推進課 有賀 諒子

育休中は仕事と育児が両立できるか不安でしたが、制度を利用されている先輩方が数人いらっしゃったので、心強く落ち着いて復帰することが出来ました。復帰後は、病気だけでなく予防接種や保護者会にも利用し、無理なく育児と仕事のバランスを取ることが出来ています。私は途中で勤務時間を延長したのですが、子

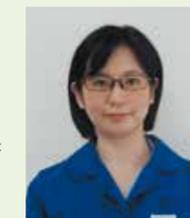
供の成長やライフスタイルに合わせて柔軟に勤務時間を変更出来る点も働きやすさの1つだと感じています。なにより職場のご理解やサポートにより安心して継続利用できる環境に感謝です。制度のおかげで子供との時間を確保することができ、気持ちに余裕を持って仕事に臨むことが出来ています。



いろいろな人が働きやすい職場をつくるために

思いやりや助け合いの気持ちを持ち、行動することが、働きやすい職場の雰囲気づくりにつながるのではないかと考えています。

大阪製造事業所
総務部 総務課 課長
木谷友美
2004年入社



製造工場の総務部門マネジメント職として、労務・経理・生産管理等の事務、福利厚生や庶務の業務、高卒生・自衛隊・障害をお持ちの方の現地採用、地域との関わり、その他に衛生管理者、ハラスメント相談員など、多岐に渡る業務を担っています。これまで幅広く業務を担当してきた経験を生かし、現場の社員がそれぞれの専門性を発揮できるようにサポートしています。

当初は管理職を目標として仕事に取り組んでいたわけではありませんでしたが、当社の企業理念にもあるように、何事にも「興味」をもって業務と向き合っていくなかで、会社や周囲の期待に応えたいという使命感から管理職を目指してみようと思いました。ステップアップを検討する中で、私の背中を押してくれたのは、上司からの「家庭を第一に考えてほしい」という言葉でした。仕事と育児を両立できるかどうか不安ではありましたが、その一言で悩みが解消され、安心感へと変わりました。課長職は、プレイングマネージャーとして働きながら、組織目標を立て、上司と部下をつなぎ、同時に横のつながりを作っていく仕事です。責任の重みを感じますが、多くの人と関わ

ることが仕事のモチベーションになっています。コロナ禍によるマスク不足の際は、他事業所の総務と連携して、製造現場で必要不可欠なマスクを確保しました。管理職になって2年目ですが、試行錯誤の日々を送っています。

会社では、妊娠・出産・育児期の方、病気の方、介護と両立されている方、外国人の方、障がい者の方、皆さんがさまざまな背景の中で業務に取り組んでいます。制度の導入や職場環境の整備はもちろんのことながら、働きやすい職場の雰囲気を作ることもダイバーシティの実現には不可欠だと考えています。そのためには相手の立場を理解し、思いやりや助け合いの気持ちを持ちながら行動することが大切だと感じています。



■ 多様な働き方への支援

従業員それぞれが理想とする働き方は、ライフスタイルやライフステージによって、変化するものと考えています。当社グループは従業員が思い描く多様な働き方を尊重し、その働き方が実現できるように各種制度を導入しています。

障がい者雇用

当社単体での2020年度の障がい者雇用率は1.98%でした。障がい者の適性を考慮し、今後も長期的就労の実現に努力していきます。

育児・介護制度

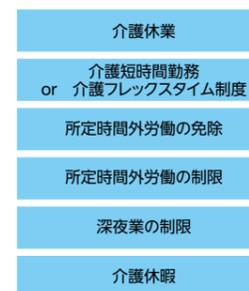
従業員が安心して育児や介護と仕事の両立が図れるように、育児及び介護休業制度の取得を容易にするとともに、短時間勤

務制度やフレックスタイム制度を導入し、雇用環境の整備に取り組んでいます。2020年春には、育児フレックスの利用対象を子が小学4年生までに延長、短時間勤務とフレックスタイム制度の併用を可能にするなど、より働きやすい環境になるよう制度を更新しています。2020年度の育児・介護休業制度の利用者は延べ37名、短時間勤務及びフレックスタイム制度の利用者は延べ59名でした。

定年再雇用制度

長年の業務経験で得た技術や知恵の伝承（継承）、人材活用とともに、定年が近づいた従業員のライフプランを支援するために、62歳の定年後65歳までの1年間ごとに嘱託契約する制度を2007年から導入しています。2020年度の定年再雇用制度利用者は78名でした。

仕事と介護の両立支援



仕事と育児の両立支援



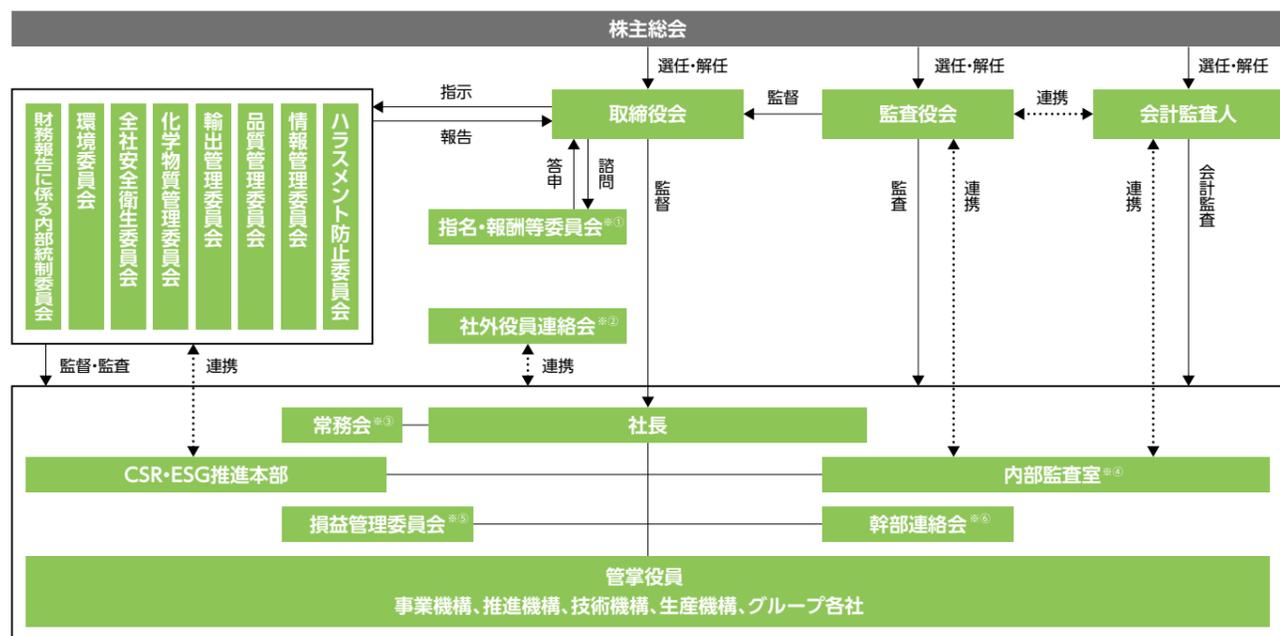
コーポレート・ガバナンス

お客様や投資家をはじめとするステークホルダーから継続的に信頼を勝ち得ていくためには、単に法令遵守にとどまることなく、社内外からみて、より高次の牽制と「風通し」を両立できるコーポレート・ガバナンスを確立し、かつ継続的に向上させ続けることが必要だと考えております。ESG活動を、CSR活動を能動的に捉えた活動と認識し、ESG推進体制を常に的確に運用することで、迅速かつ牽制の効いた意思決定・業務執行につなげることは言うに及ばず、情報セキュリティへの取り組み、従業員に対する研修など地に足を着けた着実な活動を今後も一層展開してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

2021年6月29日現在、経営から独立した社外人材の視点を取り入れて意思決定の監視・監督機能を強化するために、取締役8名のうち3名を社外から選任(うち女性1名)、監査役4名のうち2名を社外から選任しています。E(環境配慮)、S(社会貢献)、G(企業統治)に重視した経営戦略に経営資源を的確に投入し、企業価値向上を目指すため、2021年4月1日付にて、CSR・リスク管理推進本部からCSR・ESG推進本部に名称変更しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



※① 指名・報酬等委員会：過半数を独立社外取締役とする取締役3名以上で構成され、取締役候補者の指名、役員、報酬等に関する事項を取締役に上程するにあたり、独立社外取締役と率直な意見交換をする場として設定しております。なお、独立社外取締役を議長として招集し、審議の透明性、客観性を確保することとしております。

※② 社外役員連絡会：社外取締役、社外監査役全員から構成され、取締役会にて審議あるいは報告される事項を中心に、当社グループの経営、監督に関する特定情報について共有する場として、社外役員が独立した立場で情報交換を行っています。

※③ 常務会：グループ全体の基本戦略の検討、考案の場として、代表取締役社長、常務以上の取締役、及び必要に応じて審議に係る社内取締役の参加により適宜開催しています。

※④ 内部監査室：内部監査の独立部門として、業務に精通し高度な専門知識を持ったスタッフにより構成され、業務を合法性と合理性の観点から客観的に検証・評価を行っています。

※⑤ 損益管理委員会：当社グループの中期計画、予算及び設備投資に関する審議と事業計画の損益管理を行う組織で、案件により関係する担当取締役、事業部・事業所代表者を招集するなど、機動的に審議を行っています。

※⑥ 幹部連絡会：業務を分掌・管理する各々の機構組織部門の長に対し意思決定の周知徹底と、意思決定に対する各組織単位の執行方針の確認を行うほか、各組織単位から業務執行の状況の報告を受け、適正性の検証を行っています。

意思決定・業務執行体制

当社の取締役会は当社グループの経営に関する重要事項を決議しています。

定期的に開催される取締役会のほか、「常務会」「損益管理委員会」を適宜開催し、グループ全体の基本戦略や中期計画などの経営上の重要事項の審議や結果・経過報告を行うことにより、必要な施策を適宜実行する体制としています。また業務執行については、社内規程を定め、職階に応じた責任範囲を明確にし、適切に権限委譲することで迅速な意思決定ができる体制となっています。

監査体制

当社は監査役会設置会社の形態を採用し、監査役会は会計監査人や内部監査室と定期的に情報交換を行い、組織的かつ効率的な監査・監督機能を実施しています。

また監査役は取締役会や社内の重要会議に出席し、必要に応じて説明を求め、かつ意見を述べるほか、議事録や稟議書などの重要な決裁書類を閲覧するなどして、取締役の職務の執行状況を監査して、当社グループの業務が適法かつ適正に行われていることを確認しています。

コンプライアンス

当社グループは法令や社内規程だけではなく、社会常識や倫理観に則した誠実・公正な企業活動を通じて社会に貢献することが重要だと考えています。社長の指揮のもと、CSR・ESG推進本部が各委員会と連携し、コンプライアンス順守体制の整備・維持のための推進活動を行っています。

推進活動

CSR・ESG推進本部が中心となり、意識付けと教育を主体に全社的な推進活動を行っています。

主な実施内容は以下となります。

- 良好な職場環境が保たれるよう、拠点ごとに男女各1名の「ハラスメント相談員」を設置。
- 従業員に対する意識付けとして、身近なコンプライアンス問題を取り上げた「コンプライアンス便り」、「コンプライアンスミニテスト」を定期的に配信。
- 新入社員や入社後の節目の年度の研修、管理職層への「ハラスメント研修」、特定の業務担当者への「品質リスク研修」。

- 海外グループ子会社に対するコンプライアンス意識向上のための研修。

また、これら意識付けや教育に加え、全ての部署を対象としたアンケート形式のコンプライアンス監査を定期的実施しています。加えて昨年度は、外部の専門事業者様のサポートによる実態調査を行うなど、役職員のコンプライアンス意識の実態把握と、その改善に努めています。

内部通報制度

当社グループが企業活動を行うなかで、法令及び社内の企業倫理憲章・行動規範や諸規則などに違反する行為、違反する恐れのある事項を早期発見・是正するために、CSR・ESG推進本部と監査役及び、第三者窓口として法律事務所を加えた企業倫理ホットラインを設置しています。専用電話番号とメールアドレスにて役職員からの相談・意見を受け付け、相談者に不利益な扱いがないように配慮し、相談者の個人情報・相談内容は厳格に管理しています。

情報セキュリティ

私たちが企業活動を通じて入手した情報、生み出した情報、役職員の個人情報は情報資産として適切に取り扱い、大切に管理するとともに、さまざまな研修を通じて情報セキュリティに対する意識の向上に努めています。

情報セキュリティに対する考え方

私たちが取り扱う情報資産は、取引先様に関するもの、製品の配合や製造方法などに関するもの、会社経営に関するもの、役職員の個人情報など多岐にわたります。役職員が情報の機密性に応じて適切に取り扱うための教育や環境整備を進めるとともに、ITの活用と情報セキュリティ対策をバランスよく実施し、生産性向上と情報漏洩リスクの低減に努めています。

管理体制

当社グループは、「情報セキュリティ基本方針」に基づき、「情報セキュリティ管理規程」を定め、組織としての対策、役職員が守るべき対策、情報機器に対する情報セキュリティ対策を実施しております。これらの対策を確実に実行するための管理体

制として、実務を行う部門や事業所毎に「情報セキュリティ実施責任者」を置き、これを統括する「情報セキュリティ管理者」、当社グループ全体を統括する「最高情報セキュリティ責任者」を設置することで責任と役割を明確にしております。

取り組み

働き方の多様化に伴うリモートワーク環境の整備、脱ハンコを目指して社内手続きのワークフロー化などDXの潮流に対応するため、業務情報の電子化、ペーパーレス化を進めています。セキュリティ対策としては、適切なアクセス権管理、情報システムへの認証・認可、情報機器に対するコンピューターウイルス対策などを行っています。情報資産は重要性に応じた区分に分類し管理を行っていますが、役職員が日常取り扱っている情報の重要性を再認識するための研修や情報セキュリティに関する教育、流行しているセキュリティ事故に関する注意喚起などを継続的に行い、情報セキュリティに対する意識の向上に努めています。



取締役・監査役・役付執行役員一覧 (2021年6月29日現在)

当社グループの企業理念、ビジョン、価値観及び行動規範に則り、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めます。

1	代表取締役社長	高橋 弘二	業務推進室、社長室、秘書室、内部監査室、CSR・ESG推進本部担当 最高情報セキュリティ責任者
2	代表取締役常務	小城 義尚	技術機構総括
3	常務取締役	廣田 恵司	推進機構総括 総務・人事本部、広報本部、購買本部、海外事業本部担当
4	取締役	一関 昌文	事業機構総括 顔料事業部、化成系事業部、合樹・着材第1事業部、新規事業開発本部、オフセットインキ事業部担当
5	取締役	青葉 匡彦	生産機構総括 生産推進本部、東京、大阪、東海、川口、坂東製造事業所、浮間合成、施設・設備本部担当
6	社外取締役	瀧野 裕之	
7	社外取締役	中川 義章	
8	社外取締役	長濱 晶子	
9	監査役	川田 勝久	
10	監査役	蒲生 善郎	
11	社外監査役	佐藤 幸平	
12	社外監査役	山口 秀巳	
13	常務執行役員	竹田 治	事業機構担当 合樹・着材第2事業部、コート材事業部、グラビアインキ事業部、ファインポリマー事業部担当
14	常務執行役員	駒田 達彦	推進機構担当 事業管理本部、経理・財務本部、情報システム本部担当
15	常務執行役員	青柳 太洋	技術機構担当 合成研究本部、分散研究本部、技術管理本部担当
16	常務執行役員	谷 俊夫	生産機構担当 ハイテックケミ、大日カラー・コンポジット、九州大日精化工業担当

取締役及び役付執行役員のスキルマトリクス (2021年6月29日現在)

知識・経験・スキル、期待する分野	取締役							役付執行役員				
	高橋弘二	小城義尚	廣田恵司	一関昌文	青葉匡彦	瀧野裕之	中川義章	長濱晶子	竹田治	駒田達彦	青柳太洋	谷俊夫
企業経営／事業戦略／リーダーシップ	●	●				●	●		●			
CSR・ESG・コンプライアンス	●	●				●	●	●		●		
財務・会計・税務	●		●			●				●		
IT・情報システム	●		●							●		
人事・労務、人材開発			●		●		●					●
技術開発・技術開発管理		●			●		●				●	●
SCM／物流				●	●				●			●
業界・業界動向／マーケティング新規事業			●	●		●			●			
供給、製造		●		●	●					●		●
国際性、多様性	●				●		●	●	●		●	



1 高橋 弘二



2 小城 義尚



3 廣田 恵司



4 一関 昌文



5 青葉 匡彦



6 瀧野 裕之



7 中川 義章



8 長濱 晶子



9 川田 勝久



10 蒲生 善郎



11 佐藤 幸平



12 山口 秀巳

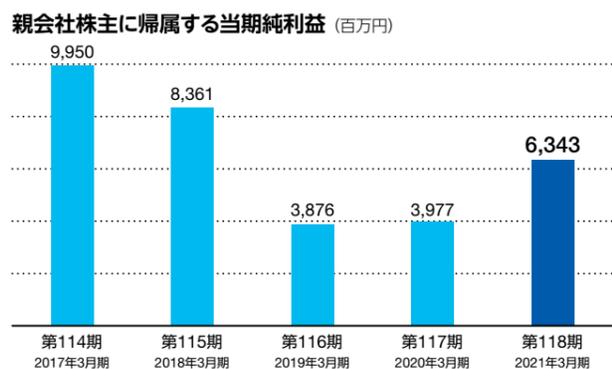
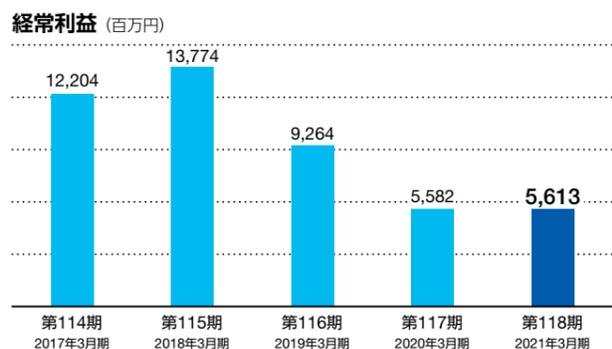
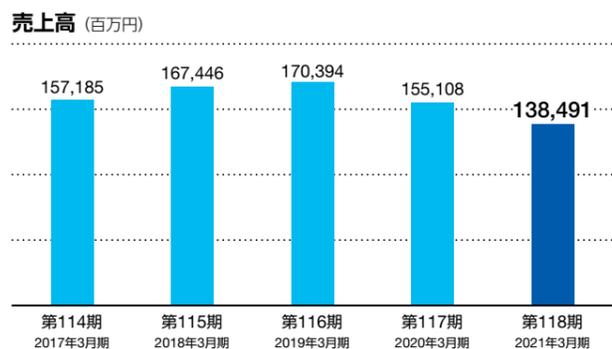
会社概要

会社名	大日精化工業株式会社 Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.
本社所在地	〒103-8383 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号
事業内容	無機・有機顔料及び加工顔料、 プラスチック用着色剤、繊維用着色剤、 印刷インキ・コーティング剤及び関連機材、 合成皮革材料などウレタン樹脂、 天然物由来高分子、機能性付与材料、 CCMシステムの製造及び販売
創業	1931年10月16日
代表取締役社長	高橋弘二
資本金	100億39百万円 (東京証券取引所市場第1部上場)
従業員数	単独 1,483名 連結 3,809名 (2021年3月31日現在)

株式基本情報

上場市場	東京証券取引所市場第1部
証券コード	4116
業界分類	化学
株式の売買単位	100株
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済み株式総数	18,613,110株
株主数	3,400名 (2021年3月31日現在)

連結決算ハイライト



決算期日	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	毎年3月31日
公告方法	当社は電子公告を採用しています。 (当社のウェブサイト https://www.daicolor.co.jp/ir/index.html) 事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

日本

大日精化工業株式会社

営業拠点

- 東日本支社
- 北海道支店
- 仙台支店
- 北関東営業所
- 静岡営業所
- 富士営業所
- 中部支社
- 北陸支店
- 西日本支社
- 岡山支店
- 広島支店
- 四国支店
- 九州事業所 (九州大日精化工業株式会社)

生産・技術サービス拠点

- 北海道支店
- 坂東製造事業所
- 川口製造事業所
- 東京製造事業所
- 東海製造事業所
- 大阪製造事業所
- 滋賀製造所
- 赤羽製造事業所 (浮間合成株式会社)
- 佐倉製造事業所 (浮間合成株式会社 佐倉製造事業所)
- 成田製造所 (ハイテックケミ株式会社)
- 加須製造事業所 (大日カラー・コンポジット株式会社)
- 東郷製造事業所 (大日カラー・コンポジット株式会社 東郷製造事業所)
- 交野製造事業所 (大日カラー・コンポジット株式会社 交野製造事業所)
- 九州事業所 (九州大日精化工業株式会社)
- 熊本事業所 (九州化工株式会社)

関連会社

- ディー・エス・エフ株式会社
- 大日精化加工販売株式会社
- 株式会社カラープランニングセンター

海外

アジア

- Dainichiseika (HK) Ltd.
大日精化(香港)有限公司
- Dainichiseika (HK) Colouring Co., Ltd.
大日精化(香港)化工廠有限公司
- Dainichiseika (Shenzhen) Trading Ltd.
大日精化貿易(深圳)有限公司
- Dongguan Dainichi Chemical Manufactory Co., Ltd.
东莞大日化工厂有限公司
- Daicolor Shanghai Mfg. Co., Ltd.
大日精化(上海)化工有限公司
- Shanghai Mitsui Plastic Compounds Ltd.
上海三井复合塑料有限公司
- Tai Chin Chemical Industry Co., Ltd.
台精化学工业股份有限公司
- AEOLIAN Corporation
亞祿股份有限公司
- Sambo Fine Chemicals Mfg. Co., Ltd.
三宝精密化学工業株式会社
- PT. Hi-Tech Ink Indonesia
- Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.
- Dainichi Color (Thailand) Ltd.
- Dainichi Color India Private Ltd.

アメリカ

- Hi-Tech Color, Inc.
- DM Color Mexicana S.A. de C.V.

ヨーロッパ

- Daicolor Italy S.R.L.
- Plalloy MTD B.V.
- Dainichiseika Color & Chemicals Mfg. Co., Ltd.
Europe Representative Office